

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年9月26日

【事業年度】 第30期(自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)

【会社名】 株式会社ディジットブレイン

【英訳名】 Digit Brain, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 弘明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区若葉一丁目4番地

【電話番号】 03(3355)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 斎藤 龍二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区若葉一丁目4番地

【電話番号】 03(3355)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 斎藤 龍二

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成15年 6月
売上高 (百万円)			2,811	4,035	4,242	494
経常利益又は 経常損失() (百万円)			594	1,883	2,569	10
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)			562	6,940	5,391	29
純資産額 (百万円)			9,101	1,234	1,962	1,923
総資産額 (百万円)			12,240	13,532	5,755	5,334
1株当たり純資産額 (円)			528.73	43.11	29.39	28.80
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)			32.67	279.34	137.73	0.44
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)			74.4	9.1	34.1	36.0
自己資本利益率 (%)						
株価収益率 (倍)						102.71
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			2,541	2,025	3,649	19
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			2,747	5,754	4,294	136
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			6,022	4,061	695	26
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			3,226	723	760	849
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)			110 〔36〕	321 〔9〕	112 〔8〕	52 〔4〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第27期より連結財務諸表を作成しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 4 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5 平成15年6月27日開催の第29期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から6月30日に変更しました。従って第30期は、平成15年4月1日から6月30日の3ヵ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成15年 6月
売上高 (百万円)	4,221	3,687	2,758	3,097	1,681	384
経常損失 (百万円)	135	637	559	497	1,259	11
当期純損失 (百万円)	197	799	554	6,708	3,867	15
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)						
資本金 (百万円)	2,624	3,324	5,304	5,879	6,843	6,843
発行済株式総数 (株)	13,286,250	15,213,250	17,213,250	28,724,036	66,930,036	66,930,036
純資産額 (百万円)	5,105	5,704	9,110	2,952	981	971
総資産額 (百万円)	6,231	7,186	12,250	13,015	6,976	6,756
1株当たり純資産額 (円)	384.24	374.98	529.25	103.10	14.69	14.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純損失 (円)	14.90	59.11	32.23	270.00	98.79	0.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	81.9	79.4	74.4	22.7	14.1	14.4
自己資本利益率 (%)		14.8				
株価収益率 (倍)						
配当性向 (%)						
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		621				
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		179				
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,391				
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		2,492				
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	91 〔 〕	96 〔 25 〕	94 〔 31 〕	141 〔 9 〕	76 〔 5 〕	48 〔 3 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 3 第27期以降からは、連結財務諸表を作成しているためキャッシュ・フローについては記載しておりません。
- 4 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
- 5 平成14年3月期から自己資本を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 6 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 平成15年6月27日開催の第29期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から6月30日に変更しました。従って第30期は、平成15年4月1日から6月30日の3ヵ月間となっております。

2 【沿革】

昭和48年10月、(株)文化放送の子会社である(株)文化放送開発センターの一部門人材開発事業本部として採用広告事業を開始し、昭和50年1月、(株)文化放送開発センターより分離・独立いたしました。

年月	概要
昭和50年1月	(株)文化放送開発センターより分離・独立し、東京都新宿区四谷3丁目1番地第4須賀ビルに株式会社文化放送ブレンとして設立。関西営業所(現 関西支社)をそのまま引継ぎ、開設。
1月	主要国公私大の文科系学生向けの企業PR誌『B B Rビッグ・ビジネス・レポート』を創刊。
昭和51年6月	一般旅行業の資格を取得し、留学及び海外旅行のサービス業務を開始。文化放送留学委員会を創設。
7月	看護婦(ナース)採用のための専門情報誌『ナース専科 学生版』を創刊。
昭和53年6月	主要企業を多数掲載する大卒採用PRの基本的媒体『就職年鑑』を創刊。
昭和54年4月	東京都新宿区四谷2丁目8番5号 新一ビルに本店を移転。
昭和55年6月	主要国公私大の理工系学生向けの企業PR誌『技術研究編』を創刊。
10月	東京都新宿区四谷3丁目2番1号 四谷三菱ビルに本店を移転。
11月	ナースのための生活情報誌『季刊 ナース専科』(現在は月刊)を創刊。
昭和56年7月	中部地区での営業の拡大に伴い、名古屋市中村区に名古屋支社を開設。
昭和59年11月	有料職業紹介事業につき、労働大臣の許可を得て、「科学技術者」「経営管理者」の人材紹介・斡旋サービス業務を開始。
平成元年5月	優良企業を多数集めた大規模な合同企業セミナーを初めて開催。
平成2年12月	主要国公私大の理工系学生向けの企業PR誌『B2カイシャグラフィックス』を創刊。
平成3年1月	就職活動のための資料請求メディア『B2カイシャKIT理系編』を創刊。同年4月、『同文系編』を創刊。
11月	当社株式を店頭市場に登録。
12月	主要国公私大の学生向け企業PR誌『B2新就職攻略システムPara-dice』を創刊。
平成6年4月	看護師紹介事業開始。
平成7年7月	東京都港区虎ノ門三丁目6番2号 第2秋山ビルに本店を移転。
平成7年12月	インターネットを利用した学生向け就職情報サービス「デジタル・ブレイン」を開始。
平成8年1月	労働大臣の許可を得て、人材派遣業務を開始。
平成11年11月	インターネット環境の急速な進化に対応するため「メガジョブ」を開発、販売開始。
平成12年4月	営業子会社(株)メガネットコムを設立、「メガジョブ」、「メガキャリア」の営業を開始。
平成12年12月	社名を「株式会社文化放送ブレン」から「ブレンドットコム株式会社(英文表示 BRAIN.COM, INC.)」に変更。
12月	東京都新宿区若葉1丁目4番地に本社社屋を建設し本店を移転。
平成13年8月	株式会社ディジットと合併し、社名を「ブレンドットコム株式会社」から「株式会社ディジットブレン(英文表示 Digit Brain, INC.)」に変更。
平成14年7月	株式会社アピリティエージェント(現連結子会社)とアジアネット株式会社が、人材紹介斡旋業の業容の拡大を目的とし合併。
平成15年8月	業容拡大、多角化を目的として子会社株式会社アピリティエージェントと合併

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株式会社ディジットブレン）、連結子会社4社で構成されており、当社を中心とした企業集団として、インターネットと紙媒体を融合させた総合的な情報サービス提供事業等(就職情報提供事業、医療情報提供事業、プライダル事業、その他)を行っております。

当社グループの主な事業内容と関連会社の当該事業にかかる役割は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 就職情報提供事業

就職情報提供事業におきましては、企業と学生及び転職希望者を結ぶ就職情報サービスを提供しております。当社採用事業部におきましては、インターネット情報提供サービスサイト「メガジョブ」及び「メガキャリア」の運営、入社案内やダイレクトメールなど採用活動支援ツールの作成、企業セミナーの企画・運営を行っております。また、株式会社アビリティエージェントにおきましては企業や医療機関に対する人材紹介サービスを行っております。

(2) 医療情報提供事業

医療情報提供事業におきましては、医療機関の採用活動をトータルに支援するサポート事業を行っております。「月刊ナース専科」及び「ナース専科学生版・大学版」の発行、看護師・看護学生向けの専用サイト「ナース専科.com（ドットコム）」及び携帯専用サイト「ナース専科モバイル」の運営、医療機関のPRツールの企画・制作、並びに、医療関連書籍の発行や、看護学生向けの合同就職説明会「看護フォーラム」の開催などを行っております。

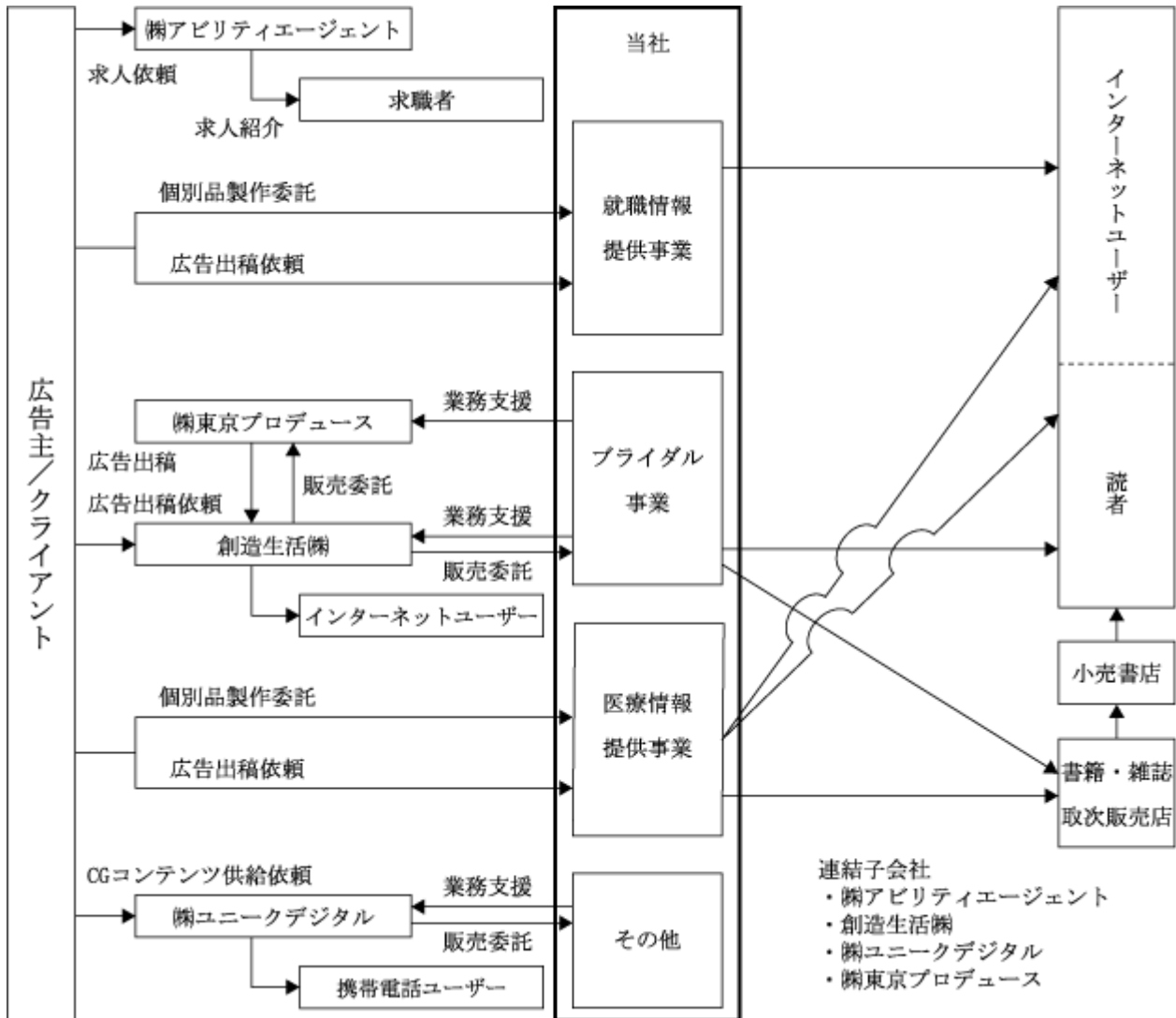
(3) プライダル事業

プライダル事業は、前期に法的整理手続を開始させていただきました連結子会社(特別清算手続中の創造生活株式会社、そして民事再生手続中の株式会社東京プロデュース)の手続きを、完結させることを現在進めております。

(4) その他事業

その他事業は、株式会社ユニークデジタルにおきまして、CG技術を利用して制作した画像の配信・販売事業を行っており、アイドルのグラビア写真データ、音声データ、オリジナルムービーデータなどのコンテンツを有機的に絡めた情報配信サービスを提供しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 創造生活株式会社 1	東京都新宿区	717	結婚情報誌出版 事業	36.73		当社に販売の委託を行 い、当社より業務支援 を行っている。役員の 兼務有り。
(連結子会社) 株式会社ユニークデジタル 1	東京都新宿区	186	デジタルエンタテ インメント事業	33.87		当社に販売の委託を行 い、当社より業務支援 を行っている。役員の 兼務有り。
(連結子会社) 株式会社アピリティ エージェント	東京都渋谷区	2,084	人材紹介事業	60.18 (1.16)		
(連結子会社) 株式会社東京プロデュース	東京都新宿区	50	結婚式場幹旋事業	88.35		

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 1 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
3 創造生活株式会社は、債務超過の状況にあり、その額は2,454,910千円になります。
4 株式会社ユニークデジタルは、債務超過の状況にあり、その額は313,443千円になります。
5 株式会社東京プロデュースは、債務超過の状況にあり、その額は2,630,274千円になります。
6 株式会社東京プロデュースについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 (1) 売上高 71,347千円
(2) 経常利益 52,747千円
(3) 当期純利益 68,226千円
(4) 純資産額 2,630,274千円
(5) 総資産額 359,059千円
7 株式会社アピリティエージェントは、特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
就職情報提供事業	19〔 1 〕
医療情報提供事業	21〔 2 〕
ブライダル事業	1〔 - 〕
その他	3〔 1 〕
全社(共通)	8〔 - 〕
合計	52〔 4 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 事業再編に伴い、大幅に従業員が減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
48 (3)	33才4ヶ月	5年0ヶ月	5,411

- (注) 1 平均年間給与は、税込支払給与であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 事業再編に伴い、大幅に従業員が減少しております。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期（平成15年4月1日～平成15年6月30日）におけるわが国経済は、イラク戦争やSARS(重症急性呼吸器症候群)による世界経済の不安定感に左右されながらも、企業収益、設備投資面において回復の兆しが見られました。また株式市場におきましては、米国株の上昇や、大手銀行への公的資金注入が好感され、回復基調に転じております。しかしながら、個人消費におきましては、高水準で推移する失業率を背景として、雇用・所得環境は依然厳しく、デフレ経済脱却のシナリオを描けず、先行き不透明感が残る状況となっております。

当社グループが大きく依存する広告業界におきましても、企業の人件費圧縮や広告・販売促進費削減の傾向は今なお続き、依然として予断を許さない市場環境となっております。

当社は、前期までに実施してまいりましたグループ事業の抜本的な再編、体質の強化、並びに収益性の向上に向けた組織人事をはじめ、大幅なリストラクチャリングの断行、加えて、厳格な予算統制にもとづいた事業運営、原価・経費コントロールの徹底が効を奏し、当期につきましては3ヶ月間の変則決算期間（決算時期が3月末から6月末に変更となっております）ではありますが、営業利益の黒字転換を実現することができました。まさに、今期が当社にとって高収益経営体への変貌を遂げるための転換点である、と位置付けております。

これらの結果、連結売上高は4億94百万円（前期42億42百万円）、営業利益は48百万円（前期22億8百万円）、経常利益10百万円（前期25億69百万円）、当期純利益は29百万円（前期53億91百万円）となり、黒字転換を果たすことができました。

就職情報提供事業

就職情報提供事業におきましては、インターネット情報提供サービスサイト「メガジョブ」及び「メガキャリア」の運営、入社案内やダイレクトメールなど採用活動支援ツールの作成、企業セミナーの企画・運営を行っております。

新卒採用市場において、顧客企業からの効率的な新卒採用情報を提供したいというニーズを踏まえた情報サイト「メガジョブ」運営サービス事業と、文化放送ブレーン以来、30年近くに及ぶ長きにわたり高品質の評価を得ている入社案内をはじめとした採用活動支援ツールの制作・企画プロデュース事業を新卒採用ビジネスの2本柱と位置付けて展開してまいりました。

また、転職市場においては、転職支援サイト「メガキャリア」運営サービス事業に経営資源を集中させる戦略をとってまいりました。

当該事業は季節変動要因が強く、当決算期間である4～6月は営業活動の仕込みの時期であるため、これらの結果、売上高は60百万円（前期7億71百万円）、営業利益1億39百万円（前期4億57百万円）となりました。

医療情報提供事業

医療情報提供事業におきましては、医療機関の採用活動をトータルに支援するサポート事業を行っております。創刊 28 周年を迎えた「ナース専科」ブランドを軸として、看護師に関する採用情報業界におきましてトップの地位を築いており、「月刊ナース専科」及び「ナース専科学生版・大学版」の発行、看護師及び看護学生専用サイト「ナース専科.com(ドットコム)」の運営、医療機関の PR ツールの企画・制作といった活動を積極展開してまいりました。加えて、看護学生及び医療現場において活躍する看護師のスキルアップをサポートする書籍の発行、販売を行ってまいりました。また、4 月には、わが国初の看護師・看護学生向け携帯専用サイト「ナース専科モバイル」をオープンさせ、ユーザーの利便性向上により、より身近な総合支援情報サービスを提供しております。

この結果、当期における医療情報提供事業は、当期発刊いたしました「ナース専科学生版・大学版」の広告売上の受注件数が過去最高を記録し大きく寄与したことにより、売上高は 3 億 53 百万円(前期 3 億 30 百万円)、営業利益は 1 億 58 百万円(前期 1 億 20 百万円)となりました。

プライダル事業

プライダル事業は、前期に法的整理手続を開始いたしました連結子会社、創造生活株式会社及び株式会社東京プロデュースが属しております。特別清算手続中の創造生活株式会社、そして民事再生手続中の株式会社東京プロデュースの、それぞれの手続きを速やかに完結させることを最優先課題として現在進めております。

この結果、当期におけるプライダル事業の売上高は 71 百万円(前期 14 億 27 百万円)、営業利益は 55 百万円(前期 8 億 20 百万円)となりました。

その他事業

その他事業といたしましては、株式会社ユニークデジタルにおきまして、CG技術を利用して制作した画像を配信・販売事業を行っており、アイドルのグラビア写真データ、音声データ、オリジナルムービーデータなどのコンテンツを有機的に絡めた情報配信サービスを提供しております。

株式会社ユニークデジタルなどを含むその他事業の当期における売上高は 9 百万円(前期 6 億 46 百万円)、営業利益 26 百万円(前期 3 億 45 百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により19百万円減少したものの、投資活動により136百万円増加、財務活動により26百万円減少し、その結果、資金は当連結会計年度末には849百万円（前連結会計年度末760百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は16百万円となり、売上債権の減少78百万円、その他流動資産の減少82百万円等で得られた資金が未払金の減少183百万円により、営業活動によるキャッシュ・フローは19百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に敷金・保証金の返還による収入97百万円、有形固定資産の売却等による収入31百万円が得られたため、投資活動によるキャッシュ・フローは136百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に長期借入金の返済18百万円を実施した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 26百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	30,395	
医療情報提供事業	297,055	
ブライダル事業		
その他	9,535	
合計	336,987	

- (注) 1 金額は、販売価額により表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 決算期変更により3ヶ月決算のため、対前期増減率は表示しておりません。

(2) 受注高及び受注残高

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	54,879		41,735	
医療情報提供事業	67,551		61,045	
ブライダル事業	71,347			
その他	9,543			
合計	203,322		102,780	

- (注) 1 金額は、販売価額により表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 決算期変更により3ヶ月決算のため、対前期増減率は表示しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	60,186	
医療情報提供事業	353,045	
ブライダル事業	71,347	
その他	9,543	
合計	494,123	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 決算期変更により3ヶ月決算のため、対前期増減率は表示しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、次年度につきましても、法的整理中の連結子会社2社（特別清算手続中の創造生活株式会社、並びに民事再生手続中の株式会社東京プロデュース）の手続きを着実に遂行してまいります。当社におきましても、引き続き厳格なる予算統制に基づく収益力の強化に加え、新たな事業の柱を構築するべく営業部を事業開発部へ組織改編いたします。さらに、子会社であります株式会社アピリティエージェントを8月に吸収合併することにより、看護師の人材紹介事業を当社に取り込み、「ナース専科」ブランドを活用しながら、既存事業との更なる相乗効果を高めてまいります。また、新たにホメオスタイル株式会社を株式交換により完全子会社とし、連結グループ全体での事業の拡大並びに収益力の強化に努めることにより、営業キャッシュフローを確保し、もって債務超過を解消していく予定であります。加えて、本年10月、新たにソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等を割当先とする、2,000百万円の転換社債型新株予約権付社債の発行を予定しており、かつ同日に1年以内償還予定の転換社債を全額償還の予定であります。

今後も、就職情報提供事業及び医療情報提供事業を当社のコア・コンピタンスと位置付け、収益を確保できる体制の構築を継続的に推し進めるとともに、事業の拡充を図ってまいります。また、新たな事業の早期収益化の推進、並びにグループ全体としてのトータルコストの抑制に努め、全社一丸となって収益体質の確立を早急に推し進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

尚、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成15年9月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

インターネット広告について

当社グループの就職情報提供事業は、インターネット上に運営する情報サイトに企業の新卒、中途採用広告を掲載することによる広告収入が主な収益源となっております。インターネットは、歴史が浅く、その法的環境は未整備であり今後はインターネット関連の法規制が整備されていくものと予想されます。インターネット利用者や関連業者を対象に新たな法規制が制定された場合、当社グループの一部の業務に制約を受ける場合があります。また、インターネット利用者の大幅な増加に伴い、広告・採用市場は拡大を続けておりますが、景気状況の影響を敏感に受けます。今後、景気の急激な減速や企業採用活動の後退などが進行した場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルについて

当社グループの就職・医療情報提供事業は、コンピュータシステムと通信ネットワークに大きく依存しており、災害や停電などにより通信ネットワークが機能しなくなった場合、また、システムトラブルの発生や外部からの不正手段による侵入によるデータプログラムの破壊などで当社の情報サイトは運営不可能となります。当社としましては、想定されるシステムトラブルに対して技術的な対応、外部アクセス制限などの措置を講じておりますが、このようなシステムトラブルが長期化した場合、情報サイトの信頼性の低下から、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理について

当社グループが行う就職情報提供事業、医療情報提供事業、及びナース人材紹介事業は、それぞれ事業毎に個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払っております。従業員の情報管理に関する教育を行い、データを取り扱う外部委託先に対して個人情報漏洩防止の契約書を交わしておりますが、当社より外部へ委託した業務すべての状況を把握することは困難であり、万一この個人情報が漏洩したとき、個人情報の不正利用等が考えられ、これが社会問題化し信用の低下を招いた場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社とホメオスタイル株式会社は、事業の拡大強化を図ることを目的として、平成15年8月8日に株式交換契約を締結し、同年9月26日の定時総会において株式交換契約書が承認されました。

株式交換の概要は、次のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、ホメオスタイル株式会社を完全子会社とします。

(2) 株式交換の日：平成15年9月30日

(3) 交換比率

ホメオスタイル株式会社の普通株式1株につき当社の株式360.0株の割合をもって交付します。

なお、株式交換により増加する発行済株式数、ホメオスタイル株式会社の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産

資産合計は、53億34百万円（前連結会計年度末比4億20百万円減）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度末比40百万円減）は、受取手形及び売掛金が減少したものの、それに伴い現金・預金は増加し、また未収消費税は、今期末払消費税として処理していることが主な要因となっております。

固定資産の減少（前連結会計年度末比3億80百万円減）は、主に有形固定資産と投資その他の資産の減少によるものであります。投資その他の資産の内訳としては、敷金保証金が連結子会社の民事再生手続にともなう店舗閉鎖により敷金保証金が減少し、また出資金は投資商品の償還により減少しております。また有形固定資産については、連結子会社の民事再生手続にともなう土地・建物の売却が減少の要因となっております。

負債

負債合計は、64億26百万円（前連結会計年度末比4億45百万円減）となりました。

流動負債の減少（前連結会計年度末比4億12百万円減）は、事業構造改革引当金と未払金の減少が主な要因です。事業構造改革引当金は、連結子会社の民事再生手続にともなう固定資産の売却により減少し、また未払金は、未使用リース物件の契約解除にともなう支払等により減少しました。

資本

資本合計は、19億23百万円（前連結会計年度末比39百万円の資本増）の債務超過となりました。前期に比べ利益剰余金が増加し、かつ資本剰余金が減少しているのは、株主総会決議に基づき、欠損金処理として資本準備金を取り崩したことによるものであります。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において有形固定資産・無形固定資産を合わせた設備投資の総額は、10,791千円であり、その主なものはインターネット関連のサーバー及びソフトウェアであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額						従業員数 (人)	
		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都新宿区)	会社統轄業務及び営業 ・編集業務施設 (全社共通)	900,201	7,811		34,050	2,570,000 (1,112)	146,006	3,658,069	42
関西支社 (大阪府大阪市 北区)	営業・編集業務施設 (就職情報提供事業) (医療情報提供事業)	145			1,226	()		1,372	4
名古屋支社 (愛知県名古屋市中 区)	営業・編集業務施設 (就職情報提供事業) (医療情報提供事業)				654	()		654	2

(注) 1 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間 (年)	当期支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事業用ハード及びソフトウェア	2～4	10,082	71,670
社内用事務機器及びソフトウェア	1～4	11,648	24,360

(注) 第30期は、平成15年4月1日から6月30日の3ヶ月間となっております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
㈱ユニーク デジタル	東京都 千代田区	営業・編集 業務施設 (その他)				1,898		1,898	1

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	154,890,000
計	154,890,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年6月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成15年9月26日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	66,930,036	85,901,447	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	66,930,036	85,901,447		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
新株予約権の数(個)	4,500	4,484
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,500,000	4,484,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	65	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年1月1日 至 平成18年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 0 資本組入額 0	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使時において、当社又は当社の完全子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社又は当社の完全子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を喪失した場合であっても、任期満了による退任、会社都合による転籍その他の正当な理由があると当社取締役会で承認した場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数および新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、定時株主総会における新株発行予定数および行使払込金額から、辞退による付与の取りやめにより権利を消失した者の新株予約権の数及び払込金額を減じております。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成15年6月30日)			提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)		
	転換社債 の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回無担保転換社債 (平成14年2月18日)	2,000,000	228.20	115	2,000,000	228.20	115

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年2月15日 (注)1	1,927,000	15,213,250	699,501	3,324,301	501,552	3,179,848
平成12年4月4日 (注)2	2,000,000	17,213,250	1,980,000	5,304,301	1,980,000	5,159,848
平成13年6月28日 (注)3	-	17,213,250	-	5,304,301	1,354,373	3,805,475
平成13年8月1日 (注)4	11,510,786	28,724,036	575,539	5,879,840	-	3,805,475
平成14年6月27日 (注)5	-	28,724,036	-	5,879,840	3,805,475	-
平成14年9月26日 (注)6	10,000,000	38,724,036	400,000	6,279,840	400,000	400,000
平成15年2月28日 (注)7	28,206,000	66,930,036	564,120	6,843,960	535,914	935,914
平成15年6月27日 (注)8	-	66,930,036	-	6,843,960	935,914	-

(注) 1 有償 第三者割当増資 1,927,000株

発行価格 726円

資本組入額 363円

2 有償 第三者割当増資 2,000,000株

発行価格 1,980円

資本組入額 990円

割当先はソフトバンク・インベストメント株式会社1社であります。

3 損失処理による資本準備金取崩額

4 合併による増加

相手先 株式会社デジタル

合併比率 1:1609

5 損失処理による資本準備金取崩額

6 有償 第三者割当増資 10,000,000株

発行価格 80円

資本組入額 40円

割当先はソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号及び3号であります。

7 有償 第三者割当増資 28,206,000株

発行価格 39円

資本組入額 20円

割当先はソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号であります。

8 損失処理による資本準備金取崩額

9 平成15年8月1日を合併期日とする株式会社アビリティエージェントとの吸収合併により、発行済株式総数が18,971,411株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成15年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		6	4	65	2		2,239	2,316	
所有株式数 (単元)		489	24	52,151	4		13,928	66,596	334,036
所有株式数 の割合(%)		0.73	0.04	78.31	0.01		20.91	100.0	

- (注) 1 自己株式136,596株は、「個人その他」に136単元および「単元未満株式の状況」に596株を含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド2号	東京都港区西新橋1-10-2	39,495	59.01
ソフトバンク・ファイナンス株 式会社	東京都港区六本木1-6-1	5,732	8.56
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド3号	東京都港区西新橋1-10-2	2,711	4.05
嬉野 勝美	神奈川県三浦郡葉山町長柄1642-79	2,059	3.08
イー・エステート株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1 セルリアンタワー11階	1,480	2.21
佐藤 茂	兵庫県宝塚市仁川高台1-2-13	1,173	1.75
株式会社賃貸住宅ニュース社	東京都港区元赤坂1-5-5	1,000	1.49
株式会社文化放送	東京都新宿区若葉1-5	637	0.95
有限会社ワイ・ビー・シー	東京都台東区台東4-20-11	475	0.71
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	450	0.67
計		55,212	82.48

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,460,000	66,460	同上
単元未満株式	普通株式 334,036		同上
発行済株式総数	66,930,036		
総株主の議決権		66,460	

(注) 1 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式596株が含まれております。

2 「完全議決権株式数(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式 16,000株(議決権16個)が含まれて
おります。

【自己株式等】

平成15年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ディジットブレン	東京都新宿区若葉 1 4	136,000		136,000	0.2
計		136,000		136,000	0.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役及び従業員並びに 当社完全子会社の取締役、監査役及び従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	4,500,000株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	65(注)3
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日～平成18年12月31日
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(注) 1 付与対象者の区分及び人数の詳細は当株主総会後の取締役会で決議いたします。

- 2 当社が新株予約権の発行以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数の調整を行うことができる。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができる。

- 4 新株予約権の行使の条件

当社は、当社と個別の対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」において、取締役会の決議により指定した期間における行使可能な新株予約権の個数および新株予約権の行使によって発行又は移転される株式の発行価額合計の上限を定めることができ、かかる定めがある場合、対象者はかかる上限を超えないように新株予約権を行使しなければならない。

新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の完全子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社又は当社の完全子会社の取締役、監査役もしくは従業員としての地位を喪失した場合であっても、任期満了による退任、会社都合による転籍その他の正当な理由があると当社取締役会で承認した場合はこの限りでない。

対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できる。ただし、当社と対象者の間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

その他の新株予約権の行使の条件は、本株主総会および当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、内部留保の充実及び財務体質の強化を図り、将来の事業展開に備えていくことも重要であると考えておりますが、収益状況に対応した株主還元を図り、安定配当の確保を目指していきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、事業拡大に向けた初期投資、研究開発及び宣伝販売活動等に有効活用し、売上の拡大を図ることを基本方針としておりますが、当期は内部留保資金はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成15年6月
最高(円)	395	3,490	2,350	630	211	60
最低(円)	170	320	310	150	36	39

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。

2 第30期は、平成15年4月1日から6月30日の3ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	59	49	51	58	53	60
最低(円)	36	38	41	39	41	41

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		高 松 豊	昭和37年11月2日生	昭和60年4月 野村證券株式会社入社 平成10年10月 イー・トレード証券(株)取締役 平成11年10月 ソフトバンク・インベストメント (株)入社 平成12年2月 同社 取締役 平成13年8月 アイディールコムズ(株)(現ホメオ スタイル(株))代表取締役専務(現 任) 平成14年8月 ソフトトレンドキャピタル(株)代表 取締役社長(現任) 平成14年11月 ソフトバンク・インベストメント (株)常務取締役 平成15年2月 当社 代表取締役会長(現任) 平成15年6月 ソフトバンク・インベストメント (株)顧問(現任)	-
代表取締役 社長		林 弘 明	昭和44年7月15日生	平成4年4月 野村證券(株)入社 平成11年12月 ソフトバンク・インベストメント (株)入社 平成14年5月 同社ファンド投資本部投資1部ゼ ネラルマネジャー 平成14年6月 当社 取締役 平成14年8月 当社 代表取締役社長(現任)	
代表取締役 副社長		沖 本 普 紀	昭和37年6月23日生	昭和61年4月 (株)富士銀行入社 平成9年4月 A.T.カーニー(株)入社 平成11年5月 イー・ローン(株)取締役COO 平成11年12月 インズウェブ(株)(現ファイナン ス・オール(株))常務取締役COO 平成12年9月 インズウェブ(株)代表取締役社長 COO 平成13年4月 ソフトバンク・インベストメント (株)入社執行役員ベンチャーズ・イン キュベーション本部長 平成13年6月 (株)ライフコミュニケーション取締役 (現任) 平成14年3月 ソフトバンク・インベストメント (株)執行役員ファンド管理本部長 平成14年6月 当社 取締役 平成14年8月 当社 代表取締役副社長(現任) 平成14年8月 (株)東京プロデュース代表取締役 (現任) 平成14年10月 創造生活(株)代表取締役社長	
取締役		大 内 邦 春	昭和28年5月18日生	昭和51年4月 同和火災海上保険(株)入社 平成3年4月 (株)オーエムエムジー入社 平成3年5月 同社 取締役総合企画室長 平成4年4月 同社 常務取締役総合企画室長 平成5年6月 同社 代表取締役専務 平成7年5月 同社 代表取締役社長(現任) 平成11年10月 (株)ノビネット代表取締役社長 (現任) 平成14年6月 当社 取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		原 田 健 司	昭和39年3月4日生	昭和62年4月 平成11年12月 平成14年12月 平成15年2月	野村證券(株)入社 ソフトバンク・インベストメント (株)入社 同社 執行役員ファンド投資本部 副本部長(現任) 当社 取締役(現任)	
常勤監査役		大 槻 国 夫	昭和5年9月14日生	昭和24年5月 昭和36年3月 昭和43年9月 昭和46年9月 昭和59年3月 昭和61年3月 昭和61年12月 平成2年12月 平成9年12月 平成12年4月 平成13年6月	日興証券(株)入社 同社 室蘭支店長 同社 沼津支店長 同社 新潟支店長 同社 大阪企業部長 (株)TKCマネジメントコンサルテ ィング出向 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 顧問 (株)デジタル 監査役 当社 監査役(現任)	
監査役		窪 川 秀 一	昭和28年2月20日生	昭和51年11月 昭和55年8月 昭和61年7月 平成元年2月 平成7年2月 平成12年3月 平成13年6月	監査法人中央会計事務所(現中央 青山監査法人)入所 公認会計士登録 窪川公認会計士事務所(現窪川パ ートナー会計事務所)開設 所長 (現任) ソフトバンク(株) 監査役(現任) (株)バソナソフトバンク(現(株)フジ スタッフ) 監査役(現任) (株)デジタル 監査役 当社 監査役(現任)	
監査役		佐 藤 憲 治	昭和40年4月13日生	昭和63年4月 平成11年12月 平成13年12月 平成14年3月 平成14年6月	野村證券(株)入社 ソフトバンク・インベストメント(株) 入社 エスピーアイ・プロモ(株)常務取締 役 ソフトバンク・インベストメント (株)ファンド投資本部投資2部ゼネ ラルマネジャー(現任) 当社 監査役(現任)	1
計						1

(注) 監査役3名は、いずれも「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念において掲げております企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題であると認識しております。そのコーポレート・ガバナンスの強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保、並びに効率経営の実践を強力に推進してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

a. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っており、全監査役を社外監査役とするなど、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

b. 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は、取締役5名中2名、社外監査役は、監査役3名全員となっております。

c. 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従のスタッフはおりませんが、適宜管理部等にて対応しております。

d. 業務執行・監視の仕組み

当社は、取締役会において、経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに経営に関する重要事項について審議し、議決しております。当社の取締役は5名で構成されており、内2名は社外取締役であり、独立性・中立性を持った外部からの視点を有して、経営の意思決定に参画いただいております。また、監査役は、3名の社外監査役で構成され、内1名が常勤となっており、取締役の職務執行を監督しております。また、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、役割と責任を明確化することによる各々の機能強化を目的に、執行役員制度を導入しております。

当社では取締役会を毎月1回定例開催し、変化する経営環境に対応し、迅速な経営の意思決定を図るため、必要に応じ機動的に適宜、臨時取締役会を開催しております。取締役会には、監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。また、監査機能の強化を狙いとして、毎月1度監査役会を開催しております。

e. 弁護士・監査法人等その他の第三者の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため、助言と指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。

また、会計監査を担当する監査法人として、三優監査法人と、商法監査及び証券取引法監査について監査契約を結んでおります。なお、当社と同監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社社外取締役である原田健司氏は、当社の大株主であるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号及び3号の業務執行組合員であるソフトバンク・インベストメント株式会社執行役員であり、また、大内邦春氏は、当社の取引先であります株式会社オーエムエムジー代表取締役社長であります。

当社社外監査役である佐藤憲治氏は、当社の大株主であるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号及び3号の業務執行組合員であるソフトバンク・インベストメント株式会社ファンド投資本部ゼネラルマネジャーであり、他2名の社外監査役は、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年）における実施状況

最近1年間におきまして、当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、役割と責任を明確化することによる各々の機能強化を目的に、執行役員制度を導入し、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応する体制づくりを行ってまいりました。加えて、取締役につきましても、任期を1年として、経営陣の経営責任を明確にし、株主の皆様にご判断いただくことといたしました。

また、当社グループの抜本的な事業再編にともなう、不採算事業会社の法的整理を敢行する中、従来にも増して経営の透明性の向上並びに公正な情報開示の重要性を痛感し、トップ主導のもと正確かつタイムリーな情報開示を積極的に推進してまいりました。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	7,877千円
	監査役を支払った報酬	2,100千円
	計	9,977千円
監査報酬：	監査証明に係る報酬	13,500千円

第5 【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成15年6月30日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成15年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

決算期変更について

平成15年6月27日開催の第29回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から6月30日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度及び当事業年度は平成15年4月1日から平成15年6月30日までの3ヵ月間となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年6月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			760,269		849,772		
2 受取手形及び売掛金	6		381,721		285,682		
3 たな卸資産			52,421		33,794		
4 前払費用			21,645		13,883		
5 短期貸付金			6,000		24,000		
6 未収消費税			33,010				
7 その他			111,560		99,485		
貸倒引当金			34,195		14,607		
流動資産合計			1,332,433	23.2	1,292,010	24.2	
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	3	982,746		908,157			
2 土地	3	2,657,026		2,570,000			
3 その他		51,683	3,691,456	64.1	37,829	3,515,987	65.9
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		162,313		157,391			
2 その他	2	41,405	203,718	3.5	37,570	194,961	3.7
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		111,517		198,069			
2 関係会社株式		111,823		0			
3 破産更生債権等		1,535,380		1,552,737			
4 その他		304,491		133,892			
貸倒引当金		1,535,380	527,832	9.2	1,552,737	331,962	6.2
固定資産合計			4,423,007	76.8	4,042,910	75.8	
資産合計			5,755,440	100.0	5,334,921	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	255,554		230,920	
2		一年以内返済予定の 長期借入金	61,067		44,000	
3		一年以内償還予定社債	2,000,000		2,000,000	
4		一年内リース債務	20,406		20,561	
5		返品調整引当金	6,300		6,100	
6		事業構造改革引当金	165,029		14,626	
7		新株引受権	800		800	
8		未払金	502,410		303,491	
9		その他	90,881		69,750	
		流動負債合計	3,102,450	53.9	2,690,250	50.4
固定負債						
1		転換社債	1,940,000		1,940,000	
2		長期借入金	7,980			
3		リース債務	17,561		12,362	
4		役員退職引当金	39,482		30,000	
5	3	長期未払金	1,592,272		1,558,932	
6		その他	172,453		195,449	
		固定負債合計	3,769,749	65.5	3,736,744	70.0
		負債合計	6,872,200	119.4	6,426,995	120.4
(少数株主持分)						
		少数株主持分	846,076	14.7	831,367	15.6
(資本の部)						
	4	資本金	6,843,960	118.9	6,843,960	128.3
		資本剰余金	935,914	16.3		
		利益剰余金	9,714,165	168.8	8,743,812	163.9
		その他有価証券 評価差額金	209	0.0	5,273	0.1
	5	自己株式	28,754	0.5	28,862	0.5
		資本合計	1,962,836	34.1	1,923,441	36.0
		負債、少数株主持分及び 資本合計	5,755,440	100.0	5,334,921	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2		4,242,774	100.0		494,123	100.0
売上原価			3,780,506	89.1		210,524	42.6
売上総利益			462,268	10.9		283,598	57.4
販売費及び一般管理費	1		2,670,713	62.9		235,206	47.6
営業利益又は 営業損失()			2,208,444	52.0		48,392	9.8
営業外収益							
1 受取利息		46,454				505	
2 不動産賃貸料収入						8,735	
3 その他		25,798	72,252	1.7	12,619	21,860	4.4
営業外費用							
1 支払利息		318,889				33,038	
2 社債利息						17,950	
3 新株発行費		34,087					
4 持分法による投資損失		70,583					
5 その他		9,953	433,514	10.2	8,542	59,531	12.0
経常利益又は 経常損失()			2,569,707	60.5		10,721	2.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益						2,230	
2 債務免除益		41,814					
3 役員退職引当金戻入益						9,482	
4 持分変動損益		21,125					
5 前期損益修正益		40,923					
6 投資有価証券売却益		123,413					
7 新株引受権戻入益		63,300					
8 事業構造改革 引当金戻入益						14,822	
9 その他		13,269	303,846	7.2		26,535	5.4
特別損失							
1 固定資産売却損	3					1,440	
2 固定資産除却損	4	656,474				13,561	
3 投資有価証券評価損		157,782				1,782	
4 関係会社株式評価損		110,798					
5 貸倒引当金繰入額		1,653,614					
6 債権放棄損		25,620					
7 前期損益修正損		41,003					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
8 投資有価証券売却損		237,179			90		
9 事業構造改革損失		409,682					
10 特別退職金					3,637		
11 その他		227,408	3,519,564	83.0		20,513	4.2
税金等調整前当期純利益 又は損失()			5,785,424	136.3		16,742	3.4
法人税、住民税及び事業税			10,986	0.3		2,189	0.5
少数株主損失			405,303	9.6		14,709	3.0
当期純利益又は損失()			5,391,107	127.0		29,263	5.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,805,475		935,914
資本剰余金増加高					
1.増資による新株式の発行			935,914		
資本剰余金減少高					
1.欠損填補			3,805,475		935,914
資本剰余金期末残高			935,914		
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,418,937		9,714,165
利益剰余金増加高					
1.当期純利益				29,263	
2.資本剰余金取崩高		3,805,475		935,914	
3.連結子会社減少による 欠損金減少高		927,237			
4.持分法適用会社減少に よる欠損金減少高		60,984	4,793,697	5,176	970,353
利益剰余金減少高					
1.合併による持分変動損失		697,819			
2.当期純損失		5,391,107	6,088,926		
利益剰余金期末残高			9,714,165		8,743,812

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は損失()		5,785,424	16,742
減価償却費		148,878	25,460
連結調整勘定償却額		7,773	1,125
投資有価証券評価損		157,782	1,782
関係会社株式評価損		110,798	
投資有価証券売却損		237,179	90
投資有価証券売却益		123,413	
固定資産売却損		7,563	1,440
固定資産除却・廃棄損		656,474	13,561
事業構造改革引当金戻入益			14,822
貸倒引当金の増減額(は減少)		1,644,703	2,230
返品調整引当金の増減額 (は減少)		17,013	200
退職給付引当金の増減額 (は減少)		4,214	
役員退職引当金の増減額 (は減少)		223,718	9,482
事業構造改革引当金の増減額 (は減少)		165,029	
受取利息及び配当金		47,229	511
支払利息及び社債利息		318,889	50,988
持分法による投資損益		70,583	
持分変動損益		21,125	
売上債権の増減額(は増加)		1,021,681	78,891
破産更生債権等の増減額 (は増加)		1,194,211	
たな卸資産の増減額(は増加)		18,632	18,074
その他流動資産の増減額 (は増加)		221,337	82,126
仕入債務の増減額(は減少)		342,968	30,893
その他流動負債の増減額 (は減少)		195,949	28,316
未払金の増減額(は減少)		87,997	183,079
その他固定負債の増減額 (は減少)		357,623	8,260
その他		246,353	6,067
小計		3,367,225	35,077

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		50,005	545
利息の支払額		315,655	44,518
法人税等の支払額		16,973	10,983
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,649,848	19,878
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		11,769	
定期預金の解約による収入		11,769	
有形固定資産の取得等による支出		64,570	
有形固定資産の売却等による収入		28,940	31,869
無形固定資産の取得等による支出			216
無形固定資産の売却等による収入			319
投資有価証券の取得等による支出		62,025	
投資有価証券の売却等による収入		3,874,245	10,000
出資金償還による収入			20,000
貸付による支出		100,000	20,000
貸付金の回収による収入		144,075	2,000
敷金・保証金の差入による支出		29,005	5,000
敷金・保証金の返還による収入		179,291	97,101
その他投資等の減少による収入		1,400	
子会社株式の売却による収入		200,000	
その他		121,786	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,294,137	136,097
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		370,000	
短期借入金の返済による支出		654,707	
ファイナンスリース債務の 返済による支出		92,679	5,044
セールスアンドリースバックに伴う 長期未払金の支出		6,330	2,842
長期借入金の返済による支出		257,337	18,720
社債の償還による支出		2,000,000	
株式の発行による収入		1,865,946	
少数株主への株式の発行による収入		83,000	
自己株式の取得による支出		3,587	108
財務活動によるキャッシュ・フロー		695,696	26,715
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		51,407	89,503
現金及び現金同等物の期首残高		723,002	760,269
新規連結・合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	2	107,665	
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額		18,992	
現金及び現金同等物の期末残高	1	760,269	849,772

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>
<p>当グループは、前期1,366百万円、当期2,208百万円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュフローは前期2,025百万円、当期3,649百万円と大幅なマイナスとなっております。加えて、5,391百万円の当期純損失を計上した結果、1,962百万円の債務超過となり、かつ、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>不採算事業でありました連結子会社、創造生活株式会社、株式会社東京プロデュース及び株式会社アイタウンは、当期においてそれぞれ営業損失137百万円、394百万円、510百万円を計上しておりますが、平成15年2月度におきまして、当社連結子会社3社につき、特別清算の申立て、民事再生手続開始の申立て、並びに破産の申立てを行ないました。</p> <p>また、当社本体におきましても、大規模なリストラクチャリングを敢行し、本社ビルへの事業所統合、固定資産の除却及び売却処分、また当期3月度には希望退職制度の実施により、今後一年間において325百万円（人件費246百万円を含む）の費用圧縮に努め、高効率の経営体への変貌を遂げるべく経営努力を行ってまいりました。</p> <p>次年度以降は、連結子会社の整理手続きを早急に完結すると共に、本体においては、引き続きリストラクチャリングの効果定着を強力に推し進め、加えて営業力強化のために営業部を独立事業部とし、収益性の高い商品・サービスの販売に注力してまいります。さらに、子会社であります株式会社アビリティエージェントを吸収合併することにより、看護師をはじめとした医療従事者の人材紹介事業を親会社に取り込み、既存事業との更なる相乗効果を高めて行くことにより、営業キャッシュフローを確保し、もって債務超過を解消して行く予定であります。また、1年以内償還予定の転換社債につきましても、当社大株主でもありますソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等に償還期限の延長等を要請しており、その実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当グループは、前々期1,366百万円、前期2,208百万円の営業損失を計上し、営業キャッシュフローは前期3,649百万円、当期19百万円とマイナスとなっております。加えて、自己資本につきましては、前期1,962百万円、当期1,923百万円で2期連続の債務超過となっております。かつ、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当期は、3月から6月に決算期が変更となったため、3ヶ月間の変則決算期間となりましたが、前期迄に敢行してまいりました大規模なリストラクチャリングの効果、厳格な予算統制にもとづいた事業運営、並びに原価・経費コントロールの徹底により、連結営業利益48百万円、経常利益10百万円を計上し、連結決算において黒字転換を実現することができました。</p> <p>次年度につきましても、法的整理中の連結子会社2社（特別清算手続中の創造生活株式会社、並びに民事再生手続中の株式会社東京プロデュース）の手続きを早急に完結してまいります。当社におきましても、引き続き厳格なる予算統制に基づく収益力の強化に加え、新たなる事業の柱を構築するべく営業部を事業開発部へ組織改編し、さらに子会社であります株式会社アビリティエージェントを8月に吸収合併することにより、看護師の人材紹介事業を当社に取り込み、既存事業との一層の相乗効果を高めてまいります。また、新たにホメオスタイル株式会社を株式交換により完全子会社とし、連結グループ全体での事業の拡大並びに収益力の強化に努めることにより、営業キャッシュフローを確保し、もって債務超過を解消していく予定であります。加えて、本年10月、新たにソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等を割当先とする2,000百万円の転換社債型新株予約権付社債の発行を予定しており、かつ同日に1年以内償還予定の転換社債を全額償還の予定であります。その実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社の名称 創造生活株式会社 株式会社ユニークデジタル 株式会社アビリティエージェント 株式会社東京プロデュース</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社メガネットコム、アイ・マネー株式会社は重要性が低くなった為、当連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社アイタウンについては、当連結会計年度中に破産会社となり、かつ有効な支配従属関係が存在しないことから、連結子会社から除外しております。なお、破産手続きに入る直前の損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社メガネットコム アイ・マネー株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）、及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社の名称 創造生活株式会社 株式会社ユニークデジタル 株式会社アビリティエージェント 株式会社東京プロデュース</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社メガネットコム アイ・マネー株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）、及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>関連会社の名称 株式会社リビングファースト 株式会社リビングファーストは、重要性が増加したことにより、当連結会計期間より持分法適用会社を含めることといたしました。</p> <p>株式会社デジコードについては、保有株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 株式会社メガネットコム アイ・マネー株式会社 株式会社アテックインターナショナル サイバーバンク株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社</p> <p>株式会社リビングファーストについては、保有株式の一部を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 株式会社メガネットコム アイ・マネー株式会社 サイバーバンク株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社ユニークデジタルの決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>なお、株式会社東京プロデュースについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ユニークデジタルの決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品及び仕掛品いずれも個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 取得価額の10%を残存価額として以下の方法によっております。</p> <p>建物 耐用年数50年による定額法によっております。</p> <p>その他 以下の耐用年数による定率法によっております。</p> <p>建物附属設備 10年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 4年から20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(主として連結会計期間末以前2ヶ月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 株式会社東京プロデュースは、従業員の退職給付に備えるため、従来より連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上していましたが、同社が平成15年2月14日より、民事再生法の手続きを開始したことに伴い、平成15年2月27日開催の取締役会において、同社従業員全員の解雇と従業員全員に対する退職金規程に基づく会社都合による要支給額と解雇手当の支払いが決議され、当連結会計期間末までに退職給付引当金が全額取崩されております。なお会社都合要支給額と自己都合要支給額との差額及び解雇手当は特別損失に計上しております。その他の会社につきましては、退職金制度がない為、計上しておりません。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 -</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 -</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>役員退職引当金</p> <p>株式会社東京プロデュース及び株式会社アピリティエージェントは、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。なお、株式会社東京プロデュースは、当期該当者がいないため、金額を計上しておりません。その他の会社につきましては、役員退職金制度がない為、計上しておりません。</p> <p>なお、株式会社アピリティエージェントの役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理していましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度から内規に基づく連結会計期間末要支給額の100%を役員退職引当金として計上することとしました。</p> <p>これにより、役員退職引当金繰入額のうち当連結会計年度発生額19,482千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額20,000千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業損失及び経常損失はそれぞれ19,482千円増加し、税金等調整前当期純損失は39,482千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>事業構造改革引当金</p> <p>事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職引当金</p> <p>株式会社東京プロデュース及び株式会社アピリティエージェントは、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。なお、株式会社東京プロデュースは、当期該当者がいないため、金額を計上しておりません。その他の会社につきましては、役員退職金制度がない為、計上しておりません。</p> <p>事業構造改革引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当連結会計年度から、同会計基準及び同適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「社債利息」(当連結会計年度2,736千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「支払利息」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は5千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 「不動産賃貸料収入」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「不動産賃貸料収入」は521千円であります。 「社債利息」は、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「社債利息」は2,736千円であります。 「特別退職金」は前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「特別退職金」は23,850千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年6月30日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、149,083千円 であります。</p> <p>2 連結調整勘定の金額は、15,759千円であります。</p> <p>3 本社の土地、建物についてセールスアンドリース バック取引を実施しております。当該不動産の譲渡 取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取 引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象として いる資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,570,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">884,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,454,170千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した資 金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,494,741千円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数 普通株式 66,930,036株</p> <p>5 当社の保有する自己株式数 普通株式 134,198株</p>	土地	2,570,000千円	建物	884,170千円	計	3,454,170千円	長期未払金	1,494,741千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、105,347千円 であります。</p> <p>2 連結調整勘定の金額は、14,633千円であります。</p> <p>3 本社の土地、建物についてセールスアンドリース バック取引を実施しております。当該不動産の譲渡 取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取 引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象として いる資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,570,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">880,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,450,017千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した資 金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,491,898千円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数 普通株式 66,930,036株</p> <p>5 当社の保有する自己株式数 普通株式 136,596株</p> <p>6 株式会社日本プレーンセンターとの業務提携契約 解消について和解交渉が行われており、これに伴 い売掛金59,342千円が未回収となっております。</p>	土地	2,570,000千円	建物	880,017千円	計	3,450,017千円	長期未払金	1,491,898千円
土地	2,570,000千円																
建物	884,170千円																
計	3,454,170千円																
長期未払金	1,494,741千円																
土地	2,570,000千円																
建物	880,017千円																
計	3,450,017千円																
長期未払金	1,491,898千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
	発送費 32,663千円		発送費 5,704千円
	販売促進費 189,031		販売促進費 6,513
	役員報酬 110,310		役員報酬 16,880
	給料手当 874,350		給料手当 69,076
	福利厚生費 136,621		福利厚生費 12,887
	貸倒引当金繰入額 22,620		借地借家料 14,735
	退職給付引当金繰入額 2,577		減価償却費 12,008
	役員退職引当金繰入額 19,482		支払報酬 26,454
	借地借家料 395,293		
	減価償却費 99,214		
	調査研究費 16,656		
	販売手数料 4,382		
2	返品調整引当金繰入額 6,300千円	2	返品調整引当金繰入額 6,100千円
	返品調整引当金戻入額 23,313千円		返品調整引当金戻入額 6,300千円
3		3	固定資産売却損の内容
			工具器具備品 1,440千円
4	固定資産除却損の内容	4	固定資産除却損の内容
	建物附属設備 59,108千円		建物附属設備 5,820千円
	構築物 15,061千円		工具器具備品 7,288千円
	車両運搬具 228千円		ソフトウェア 452千円
	工具器具備品 150,902千円		計 13,561千円
	ソフトウェア 431,173千円		
	計 656,474千円		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760,269千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">760,269千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	760,269千円	現金及び現金同等物	760,269千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,772千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">849,772千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	849,772千円	現金及び現金同等物	849,772千円		
現金及び預金	760,269千円										
現金及び現金同等物	760,269千円										
現金及び預金	849,772千円										
現金及び現金同等物	849,772千円										
<p>2 当連結会計年度に合併したアジアネット株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は、184,656千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">133,330千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">78,082千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">211,412千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">26,756千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">26,756千円</td> </tr> </table>		流動資産	133,330千円	固定資産	78,082千円	資産合計	211,412千円	流動負債	26,756千円	負債合計	26,756千円
流動資産	133,330千円										
固定資産	78,082千円										
資産合計	211,412千円										
流動負債	26,756千円										
負債合計	26,756千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">191,838</td> <td style="text-align: right;">110,543</td> <td style="text-align: right;">81,294</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">80,130</td> <td style="text-align: right;">52,184</td> <td style="text-align: right;">27,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">271,969</td> <td style="text-align: right;">162,728</td> <td style="text-align: right;">109,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,499千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110,591千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,384千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	191,838	110,543	81,294	ソフトウェア	80,130	52,184	27,945	合計	271,969	162,728	109,240	1年内	55,265千円	1年超	60,233千円	合計	115,499千円	支払リース料	120,271千円	減価償却費相当額	110,591千円	支払利息相当額	11,384千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">186,964</td> <td style="text-align: right;">115,810</td> <td style="text-align: right;">71,154</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">80,130</td> <td style="text-align: right;">56,183</td> <td style="text-align: right;">23,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">267,095</td> <td style="text-align: right;">171,994</td> <td style="text-align: right;">95,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,710千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100,738千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,212千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,109千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	186,964	115,810	71,154	ソフトウェア	80,130	56,183	23,946	合計	267,095	171,994	95,101	1年内	52,710千円	1年超	48,028千円	合計	100,738千円	支払リース料	26,594千円	減価償却費相当額	25,212千円	支払利息相当額	1,109千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	191,838	110,543	81,294																																																						
ソフトウェア	80,130	52,184	27,945																																																						
合計	271,969	162,728	109,240																																																						
1年内	55,265千円																																																								
1年超	60,233千円																																																								
合計	115,499千円																																																								
支払リース料	120,271千円																																																								
減価償却費相当額	110,591千円																																																								
支払利息相当額	11,384千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	186,964	115,810	71,154																																																						
ソフトウェア	80,130	56,183	23,946																																																						
合計	267,095	171,994	95,101																																																						
1年内	52,710千円																																																								
1年超	48,028千円																																																								
合計	100,738千円																																																								
支払リース料	26,594千円																																																								
減価償却費相当額	25,212千円																																																								
支払利息相当額	1,109千円																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,913千円</td> </tr> </table>	1年内	1,519千円	1年超	2,394千円	合計	3,913千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p>																																																		
1年内	1,519千円																																																								
1年超	2,394千円																																																								
合計	3,913千円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成15年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	140,000	69,300	70,700
(2) その他			
合計	140,000	69,300	70,700

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,535,245	190	109,179

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

種類	前連結会計年度末(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	
(2) その他の有価証券 非上場株式	154,041
計	154,041

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度末(平成15年6月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	69,300	78,400	9,100
(2) その他			
合計	69,300	78,400	9,100

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
27,650		90

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

種類	当連結会計年度末(平成15年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	
(2) その他の有価証券 非上場株式	119,669
計	119,669

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

株式会社東京プロデュースは、従来より確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりました。しかし同社が平成15年2月14日より、民事再生法の手続きが開始したことに伴い、平成15年2月27日開催の取締役会において、同社従業員全員の解雇と従業員全員に対する退職金規程に基づく会社都合による要支給額と解雇手当の支払いが決議されました。その結果、当連結会計期間末までに退職給付引当金を全額取崩しております。

2 退職給付債務およびその内訳

該当事項はありません。

3 退職給付費用の内訳

該当事項はありません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年6月30日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">507,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,009,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">65,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社整理損否認</td> <td style="text-align: right;">16,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">9,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">16,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業構造改革引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">67,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,675,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">6,365,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金繰入超過額	1,679千円	評価性引当金	1,679千円	繰延税金資産計	千円	貸倒引当金繰入超過額	507,411千円	有価証券評価損否認	1,009,241千円	貸倒損失否認	65,241千円	子会社整理損否認	16,143千円	固定資産除却損否認	9,010千円	役員退職引当金繰入	16,069千円	事業構造改革引当金繰入	67,166千円	税務上の繰越欠損金	4,675,184千円	評価性引当金	6,365,469千円	繰延税金資産計	千円	その他有価証券評価差額	152千円	繰延税金負債計	152千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">522,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">833,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">65,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社整理損否認</td> <td style="text-align: right;">16,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">57,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">12,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業構造改革引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">5,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,121,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">6,634,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">3,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">3,826千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金繰入超過額	1,595千円	評価性引当金	1,595千円	繰延税金資産計	千円	貸倒引当金繰入超過額	522,352千円	有価証券評価損否認	833,668千円	貸倒損失否認	65,241千円	子会社整理損否認	16,143千円	固定資産除却損否認	57,512千円	役員退職引当金繰入	12,210千円	事業構造改革引当金繰入	5,952千円	税務上の繰越欠損金	5,121,423千円	評価性引当金	6,634,505千円	繰延税金資産計	千円	その他有価証券評価差額	3,826千円	繰延税金負債計	3,826千円
返品調整引当金繰入超過額	1,679千円																																																												
評価性引当金	1,679千円																																																												
繰延税金資産計	千円																																																												
貸倒引当金繰入超過額	507,411千円																																																												
有価証券評価損否認	1,009,241千円																																																												
貸倒損失否認	65,241千円																																																												
子会社整理損否認	16,143千円																																																												
固定資産除却損否認	9,010千円																																																												
役員退職引当金繰入	16,069千円																																																												
事業構造改革引当金繰入	67,166千円																																																												
税務上の繰越欠損金	4,675,184千円																																																												
評価性引当金	6,365,469千円																																																												
繰延税金資産計	千円																																																												
その他有価証券評価差額	152千円																																																												
繰延税金負債計	152千円																																																												
返品調整引当金繰入超過額	1,595千円																																																												
評価性引当金	1,595千円																																																												
繰延税金資産計	千円																																																												
貸倒引当金繰入超過額	522,352千円																																																												
有価証券評価損否認	833,668千円																																																												
貸倒損失否認	65,241千円																																																												
子会社整理損否認	16,143千円																																																												
固定資産除却損否認	57,512千円																																																												
役員退職引当金繰入	12,210千円																																																												
事業構造改革引当金繰入	5,952千円																																																												
税務上の繰越欠損金	5,121,423千円																																																												
評価性引当金	6,634,505千円																																																												
繰延税金資産計	千円																																																												
その他有価証券評価差額	3,826千円																																																												
繰延税金負債計	3,826千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>上記のとおり、税効果会計は繰延税金資産等に対して全額評価性引当金を計上しているため、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因は開示しておりません。</p>																																																												
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。この税率の変更による影響はございません。</p>	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成16年6月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年7月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。この税率の変更による影響はございません。</p>																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	フリーペー パー事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	771,618	330,440	1,427,537	1,067,135	646,043	4,242,774		4,242,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	771,618	330,440	1,427,537	1,067,135	646,043	4,242,774		4,242,774
営業費用	1,229,131	451,183	2,248,022	1,531,160	991,721	6,451,219		6,451,219
営業利益(又は営業損失)	457,513	120,743	820,485	464,025	345,677	2,208,444		2,208,444
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	1,574,741	1,524,075	582,917		405,512	4,087,248	1,668,192	5,755,440
減価償却費	41,113	37,617	21,901	397	1,275	102,304	46,574	148,878
資本的支出	57,867	13,359	21,166		500	92,893	16,540	109,434

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業.....新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用広告個別品、人材紹介他

医療情報提供事業.....ナース向け書籍・雑誌出版販売他

ブライダル事業.....結婚式場紹介、ウェディング雑誌出版販売他

フリーペーパー事業.....タウン情報誌(フリーペーパー)の出版

その他.....広報宣伝・PR、CGコンテンツ他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,668,192千円であり、その主なものは、本社が計上している建物・土地及び破産更生債権等にかかるものであります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、株式会社アピリティエージェントの役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から、内規に基づく連結会計期間末要支給額の100%を役員退職引当金として計上することとしました。

この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「就職情報提供事業」について営業損失は、19,482千円多く計上されておりますが、資産に与える影響はありません。

5 従来「その他」の区分に属していた人材紹介の事業は、より実態に即した開示を行うため、当連結会計年度より所属する区分を「就職情報提供事業」に変更いたしました。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「就職情報提供事業」について売上高は155,385千円、営業損失は198,958千円、資産は277,779千円多く計上され、「その他」について売上高、営業損失、資産は同額だけ少なく計上されております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,186	353,045	71,347	9,543	494,123		494,123
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	60,186	353,045	71,347	9,543	494,123		494,123
営業費用	199,611	194,104	15,705	36,309	445,730		445,730
営業利益(又は営業損失)	139,424	158,940	55,642	26,765	48,392		48,392
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,471,906	2,426,817	419,188	20,850	4,338,763	996,157	5,334,921
減価償却費	8,216	10,869	0	230	19,316	6,143	25,460
資本的支出	10,575	216			10,791		10,791

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業.....新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用広告個別品、人材紹介他

医療情報提供事業.....ナース向け書籍・雑誌出版販売他

ブライダル事業.....結婚式場紹介、ウェディング雑誌出版販売他

その他.....広報宣伝・PR、CGコンテンツ他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、996,157千円であり、その主なものは、本社が計上している建物・土地及び破産更生債権等にかかるものであります。

4 当連結会計年度より、「フリーペーパー事業」をセグメントから除いておりますが、これは連結子会社減少によるものであり、事業区分の変更ではありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	サイバーバンク(株)	東京都新宿区	115,000	情報通信機器の輸出入販売業	(所有) 直接 34.78	役員1名	販売業務代理委託			破産更生債権等	210
関連会社	(株)アイキャスト	東京都新宿区	100,000	情報提供サービス事業	(所有) 直接 30.60	役員3名	編集業務委託	広告料	14,870	破産更生債権等	20,435
子会社	(株)インスパイア	東京都渋谷区	10,000	広告宣伝代理業	(所有) 直接 100.00		資金の貸付	貸付金の回収	30,000	破産更生債権等	136,000
子会社	(株)アイクリエイティブ	東京都文京区	50,000	出版物の制作・販売業	(所有) 間接 100.00		編集業務委託	資金の貸付 貸付金利息の受取	98,539 2,983	破産更生債権等 破産更生債権等	109,539 115,515

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との広告料、委託料の取引については市場の取引条件を参考にしております。

貸付金利息の受取については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	サイバーバンク(株)	東京都新宿区	115,000	情報通信機器の輸出入販売業	(所有) 直接 34.78		販売業務代理委託			破産更生債権等	210
関連会社	(株)アイキャスト	東京都新宿区	100,000	情報提供サービス事業	(所有) 直接 30.60		編集業務委託			破産更生債権等	20,435
子会社	(株)インスパイヤ	東京都渋谷区	10,000	広告宣伝代理業	(所有) 直接 100.00		資金の貸付			破産更生債権等	136,000
子会社	(株)アイクリエイティブ	東京都文京区	50,000	出版物の制作・販売業	(所有) 間接 100.00		編集業務委託			破産更生債権等	225,054

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
1株当たり純資産額 29.39円 1株当たり当期純損失 137.73円	1株当たり純資産額 28.80円 1株当たり当期純利益 0.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指摘指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はございません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,391	29
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	5,391	29
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,142	66,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第1回無担保転換社債 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 8,510,638株	第1回無担保転換社債 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 8,764,241株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)						
	<p>ストックオプションとして新株予約権の発行 平成15年7月8日開催の当社取締役会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権の発行について決議いたしました。</p> <p>新株予約権の発行日 平成15年7月8日 新株予約権の発行数 4,500個(新株予約権1個につき1,000株) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式4,500,000株 新株予約権の行使に際しての払込価格 1株当たり 65円 新株予約権割当対象者 当社役員及び従業員合計63名</p>						
<p>子会社である株式会社アビリティエージェントとの合併 平成15年6月6日開催の当社取締役会において、平成15年8月1日を期して、株式会社ディジットブレーンの子会社である株式会社アビリティエージェントと合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 将来の安定した経営基盤を構築するため、医療情報提供事業の業容の拡大、多角化を目指すためであります。</p> <p>2. 合併の方法等 (1) 合併期日 平成15年8月1日 (2) 合併方法 株式会社ディジットブレーンは株式会社アビリティエージェントを合併して存続し、株式会社アビリティエージェントは解散いたします。 (3) 合併比率 会社名 株式会社ディジットブレーン 株式会社アビリティエージェント 合併比率 1 0.673 (4) 合併に際して発行する株式 18,971,411株 (5) 合併後の資本金 合併により増加する資本金はありません。 (6) 合併承認総会 平成15年6月27日 (7) 財産の引継 株式会社アビリティエージェントは、平成15年3月31日現在の貸借対照表、その他同日の計算を基礎とし、その後合併期日までの間においてその資産、負債に変動を生じたものについては別に計算書を添付してこれを明らかにし、合併期日においてその資産、負債その他一切の権利義務を当社に引き継ぐ。</p> <p>3. 合併当事会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 人材紹介事業 ・平成15年3月31日財務状況(百万円) 総資産 2,157 自己資本 2,096 ・平成15年3月度実績(百万円) 売上高 157 営業利益 113 経常利益 38 当期純利益 75 ・従業員数 25人 	<p>子会社である株式会社アビリティエージェントとの合併 当社は、株式会社ディジットブレーンの子会社である株式会社アビリティエージェントを平成15年8月1日付にて、吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併の方法 当社が存続会社となり、株式会社アビリティエージェントが解散会社となりました。</p> <p>2. 合併に際して発行する株式及び割当 当社は、合併に際して普通株式18,971,411株を発行し、平成15年7月31日の最終の株式会社アビリティエージェントの株主名簿に記載された各株主に対し、株式会社アビリティエージェントの株式1株につき、当社普通株式0.673株の割合をもって、割当交付いたしました。ただし、当社が保有していた株式会社アビリティエージェント株式4,060万株及び株式会社アビリティエージェント保有の自己株式142,000株につきましては、割当を行っておりません。</p> <p>3. 合併期日 平成15年8月1日</p> <p>4. 財産の引継 当社は、平成15年8月1日に株式会社アビリティエージェントの資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>なお、株式会社アビリティエージェントの平成15年7月31日現在の資産、負債及び資本の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="837 1500 1157 1624"> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,083百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>2,011百万円</td> </tr> </table>	資産合計	2,083百万円	負債合計	71百万円	資本合計	2,011百万円
資産合計	2,083百万円						
負債合計	71百万円						
資本合計	2,011百万円						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>																						
	<p>ホメオスタイル株式会社との株式交換</p> <p>平成15年8月8日開催の当社取締役会において、当社とホメオスタイル株式会社は、事業の拡大強化を図ることを目的として、ホメオスタイル株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約書を承認する決議をし、平成15年8月8日株式交換契約書の締結をいたしました。なお、ホメオスタイル株式会社におきましても同日開催の取締役会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>1. 株式交換契約の概要</p> <p>(1) 株式交換の内容</p> <p>当社は、ホメオスタイル株式会社と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>(2) 株式交換期日 平成15年9月30日</p> <p>(3) 株式交換比率</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社名</td> <td style="width: 35%;">株式会社ディジット プレーン</td> <td style="width: 35%;">ホメオスタイル株式会社</td> </tr> <tr> <td>交換比率</td> <td>1</td> <td>360</td> </tr> </table> <p>(4) 株式交換に際して発行する株式 34,243,200株</p> <p>(5) 増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>ア．資本金：増加いたしません。</p> <p>イ．資本準備金：株式交換の日にホメオスタイル株式会社に現存する純資産額に、ホメオスタイル株式会社の発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額となります。</p> <p>(6) 株式交換承認総会</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">平成15年8月28日</td> <td style="width: 50%;">ホメオスタイル株式会社</td> </tr> <tr> <td>平成15年9月26日</td> <td>株式会社ディジットプレーン</td> </tr> </table> <p>2. ホメオスタイル株式会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 家庭用美容機器、化粧品、婦人服、美容健康食品等の販売・サービス業 ・平成15年6月30日財務状況(百万円) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">2,224</td> </tr> <tr> <td>自己資本</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> </table> ・平成15年6月度実績(百万円) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> ・従業員数 248人 <p>ホメオスタイル株式会社は、平成15年4月14日開催の臨時株主総会において、決算期を3月末から6月末に変更決議をしたことにより、平成15年6月度実績は、平成15年4月1日から平成15年6月30日までの3ヶ月決算となっております。</p>	会社名	株式会社ディジット プレーン	ホメオスタイル株式会社	交換比率	1	360	平成15年8月28日	ホメオスタイル株式会社	平成15年9月26日	株式会社ディジットプレーン	総資産	2,224	自己資本	1,640	売上高	1,078	営業利益	73	経常利益	85	当期純利益	36
会社名	株式会社ディジット プレーン	ホメオスタイル株式会社																					
交換比率	1	360																					
平成15年8月28日	ホメオスタイル株式会社																						
平成15年9月26日	株式会社ディジットプレーン																						
総資産	2,224																						
自己資本	1,640																						
売上高	1,078																						
営業利益	73																						
経常利益	85																						
当期純利益	36																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>
	<p>転換社債型新株予約権付社債の発行 平成15年8月28日開催の当社取締役会において、第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を、平成15年9月26日の株主総会の特別決議事項に付すことを決議いたしました。</p> <p>1. 社債発行の主旨 当社は、1年以内償還予定（償還期限：平成16年2月18日）の転換社債を有しており、当該社債を早期に償還するための資金調達手段といたしまして、この度、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を株主総会に付議する次第であります。</p> <p>2. 社債の概要</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社ディジツブレーション第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債部分を「本社債」といい、新株予約権部分を「本新株予約権」という。）</p> <p>(2) 発行総額 金20億円</p> <p>(3) 各社債の金額 金5,000万円の1種</p> <p>(4) 社債券の形式 無記名式に限り、利札は付さない。</p> <p>(5) 利率 年1.2%</p> <p>(6) 発行価額 本新株予約権付社債の発行価額は額面100円につき金100円とし、本社債に付される本新株予約権は無償にて発行する。</p> <p>(7) 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>(8) 償還期限 平成17年5月31日</p> <p>(9) 申込期日 平成15年10月14日</p> <p>(10) 払込期日 平成15年10月15日</p> <p>(11) 利払日 毎年6月30日、12月31日及び社債償還日</p> <p>(12) 利息の支払方法 本社債の利息は、発行日の翌日から償還期日までこれをつけ、毎年6月30日及び12月31日の2回に各々その日までの前半か年分を支払う。 利息を支払うべき日が銀行休業日に当たるときは、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。 半年に満たない利息を支払うときは、日割りを持ってこれを計算する。 償還期日後は利息をつけない。</p> <p>(13) 割当先及び割当金額 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等 金20億円</p> <p>(14) 社債と新株予約権の非分離 本社債権者は、商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。</p> <p>(15) 物上担保・保証の有無 本社債には物上担保ならびに保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)								
	<p>(16) 社債管理会社の不設置 本社債は、商法第297条ただし書の要件を充たすものであり、本社債の管理を行う社債管理会社は設置されていない。</p> <p>(17) 償還の方法 平成17年5月31日に本社債の総額を償還する。ただし、本社債の買入消却および繰上償還に関しては本項第 号ないし第 号に定めるところによる。 償還すべき日が銀行休業日に当たるときは、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げる。 本社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。ただし、本新株予約権のみを消却することはできない。この場合、当社は当該本社債に付された本新株予約権につき、その権利を放棄する。かかる場合、当該新株予約権は消滅する。 当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部を額面100円につき次の金額で繰上償還することができる。</p> <table border="1" data-bbox="826 1021 1390 1249"> <thead> <tr> <th>償還の行われる日</th> <th>償還金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成15年10月16日から 平成16年3月31日まで</td> <td>額面100円につき 金102円</td> </tr> <tr> <td>平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで</td> <td>額面100円につき 金101円</td> </tr> <tr> <td>平成17年4月1日から 平成17年5月30日まで</td> <td>額面100円につき 金100円</td> </tr> </tbody> </table> <p>本号の規定による本社債の繰上償還があった場合は、当社は本新株予約権の全部を同時に無償にて消却する。 当社が、本項第 号の規定により本社債を繰上償還しようとするときは、当社は当該償還日に先立つ30日以上60日以下の期間内に償還および本新株予約権の消却に必要な事項につき公告を行う。 当社は、本項第 号の場合を除き、本新株予約権の消却を行わない。 当社は、本項第 号の規定により繰上償還を行う場合で、本項第 号に定める公告を行った後は、これを取消すことはできない。</p> <p>(18) 新株予約権に関する事項 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 本新株予約権の目的たる株式の種類は当社の普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行または移転を「交付」という。）する数は、次に定める通りとする。</p>	償還の行われる日	償還金額	平成15年10月16日から 平成16年3月31日まで	額面100円につき 金102円	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	額面100円につき 金101円	平成17年4月1日から 平成17年5月30日まで	額面100円につき 金100円
償還の行われる日	償還金額								
平成15年10月16日から 平成16年3月31日まで	額面100円につき 金102円								
平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	額面100円につき 金101円								
平成17年4月1日から 平成17年5月30日まで	額面100円につき 金100円								

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
	<p style="text-align: center;"> 各社債権者が本新株予約権の行使請求の ために提出した本社債発行価額の総額 株式数 = $\frac{\text{転換価額}}{\text{転換価額}}$ </p> <p> 新株予約権の総数 各社債に付された新株予約権の数は1個とし、 合計40個の新株予約権を発行する。 </p> <p> 行使時の払込金額及び転換価額 本新株予約権1個の行使により払込をなすべき 金額は本社債の発行価額と同額とする。また、本 新株予約権の行使に際して当社普通株式1株当 たりにつき払込をなすべき額(以下、「転換価額」 という。)は、金78円とする。 </p> <p> 新株の発行価額中の資本組入額 本新株予約権の行使により発行する当社普通株 式1株の資本組入額は本項第 号記載の転換 価額(ただし、本項第 号によって調整された場 合は調整後の転換価額)に0.5を乗じた金額と し、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、 その端数を切り上げるものとする。 </p> <p> 行使請求期間 本社債権者は、平成15年10月16日から平成17 年5月30日(第17項第 号に定めるところにより、 平成17年5月31日以前に本社債が償還される場 合には、当該償還日の前銀行営業日)までの 間、いつでも本新株予約権の行使を請求するこ とができる。 </p> <p> 行使の条件 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場 合には、以後本新株予約権を行使することは できない。また、本新株予約権の一部につき その行使を請求することはできない。 </p> <p> 転換価額の調整 当社は、本社債の発行後、当社が当社普通株式 の時価を下回る発行価額をもって当社普通株式 を新たに発行する場合には、転換価額を次に定 める算式(以下、「転換価額調整式」という。)をも って調整する。転換価額調整式において、「既発 行株式数」は当社の発行済普通株式数をいう。 </p> $ \text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行} + \frac{\text{新発行} \times \text{1株当たり}}{\text{時価}}}{\text{既発行} + \text{新発行}} $ <p style="text-align: center;"> $\frac{\text{転換価額}}{\text{転換価額}} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの発行価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$ </p>

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>
	<p>転換価額の方修正 転換価額は、行使請求期間中の毎日、以下の(イ)または(ロ)の金額のうちいずれか低い方の金額に修正される。ただし、転換価額は以下の(イ)または(ロ)により算出される金額にかかわらず、金10円を下限とする。</p> <p>(イ) その時点で有効な転換価額 (ロ) 行使前日(同日を含み終値のない取引日を除く。)の日本証券業協会が公表した当社株式の最終価格に0.9を乗じた金額(計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額をいう。)</p> <p>代用払込に関する事項 商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。</p> <p>消却事由及び消却条件 第17項第 号の規定による本社債の繰上償還があった場合は、当社は本新株予約権の全部を同時に無償にて消却する。当社はかかる場合を除き、本新株予約権の消却を行わない。</p> <p>行使によって交付された株式の配当起算日 本新株予約権の行使により交付された当社普通株式に対する最初の利益配当金または、商法第293条ノ5に定められた金銭の分配(中間配当)については、行使請求が7月1日から12月31日までになされたときは7月1日に、1月1日から翌年6月30日までになされたときは1月1日に、それぞれ行使があったものとみなしてこれを支払う。</p> <p>行使請求受付場所 名義書換代理人事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(19) 新株予約権の発行価額を無償とする理由及び行使時の払込金額(転換価額)の算定理由 新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできず、かつ新株予約権が行使されると代用払込により社債は消滅する。かかる社債と新株予約権が相互に密接に関連することを考慮し、さらに新株予約権の理論的な経済価値と、新株予約権が付されそれと一体化した社債としての利率、発行価額、その他の発行条件により当社が得る理論的な経済的価値とを勘案して、新株予約権の発行価額を無償とした。また、本社債が転換社債型新株予約権付社債であることから、各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は本社債の発行価額と同額とし、当初の転換価額は、本社債の発行に関する取締役会決議日の前日(同日を含み終値のない取引日を除く)に日本証券業協会が公表した当社株式の最終価格の90%とした。</p> <p>(20) 財務上の特約 本社債には担保提供制限条項が付されている。</p> <p>(21) 前記各項については、証券取引法による届出の効力発生並びに平成15年9月26日開催予定の株主総会での特別決議による承認を条件とする。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>
	<p>平成15年9月26日開催予定の取締役会決議を前提とし、平成16年2月18日満期無担保転換社債の全額を、買入消却いたします。</p> <p>(1) 買入消却銘柄,買入消却額 株式会社ディジットブレーン第1回無担保転換社債 20億円</p> <p>(2) 買入消却の方法、実施日 平成15年10月15日 全額を買入消却</p> <p>(3) 買入消却のための資金調達の方法 平成15年10月15日払込の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債より調達した19億90百万円を充当する予定であります。</p> <p>(4) 社債の減少による支払利息の減少見込額 24,854千円</p> <p>(5) その他重要な特約等がある場合にはその内容特にありません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ディジットブ レーン	第1回無担保転換 社債 (注1)	平成14年 2月18日	2,000,000	2,000,000 (2,000,000)	3.6	無担保社債	平成16年 2月18日
創造生活(株)	第1回無担保転換 社債 (注2)	平成12年 12月28日	940,000	940,000 (940,000)	長期プ ライム レート に2% 上乘	無担保社債	平成15年 12月31日
創造生活(株)	第2回無担保転換 社債 (注3)	平成13年 3月9日	300,000	300,000 (300,000)	長期プ ライム レート に2% 上乘	無担保社債	平成16年 3月8日
創造生活(株)	第3回無担保転換 社債 (注4)	平成13年 4月20日	700,000	700,000 (700,000)	長期プ ライム レート に2% 上乘	無担保社債	平成16年 4月19日
(株)東京プロデュ ース	第1回無担保転換 社債 (注5)	平成13年 9月27日	150,000	150,000 ()	長期プ ライム レート に2% 上乘	無担保社債	平成16年 9月26日
小計			4,090,000	4,090,000 (3,940,000)			
内部取引の消去			150,000	150,000			
合計			3,940,000	3,940,000 (3,940,000)			

- (注) 1 転換価格1株当たり 228円20銭
転換により発行すべき株式の内容 普通株式
転換を請求できる期間 平成14年4月1日から平成16年2月17日まで
- 2 転換価格1株当たり 400,000円
転換により発行すべき株式の内容 普通株式
転換を請求できる期間 平成12年12月29日から平成15年12月20日まで
- 3 転換価格1株当たり 400,000円
転換により発行すべき株式の内容 普通株式
転換を請求できる期間 平成13年3月12日から平成16年3月1日まで
- 4 転換価格1株当たり 400,000円
転換により発行すべき株式の内容 普通株式
転換を請求できる期間 平成13年5月1日から平成16年4月12日まで
- 5 転換価格1株当たり 500円
転換により発行すべき株式の内容 普通株式
転換を請求できる期間 平成13年9月27日から平成16年9月26日まで
- 6 当期末残高の()書は1年以内に償還予定のものであります。
- 7 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
3,940,000	150,000			

- 8 創造生活株式会社は、平成15年2月におきまして特別清算の申立てを行っているため、同社発行の転換社債については、連結貸借対照表上、一年以内償還予定社債への振替は行っておりません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
一年以内に返済予定の長期借入金	61,067	44,000	2.3	
長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く)	7,980			
計	69,047	44,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第29期 (平成15年3月31日)		第30期 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		507,391		441,701	
2 受取手形		976		2,310	
3 売掛金	10	274,843		201,821	
4 製品		22,735		23,946	
5 仕掛品		29,685		9,847	
6 前払費用		15,780		11,982	
7 未収収益		120		38	
8 短期貸付金		6,000		4,000	
9 未収入金		31,994		45,777	
10 未収消費税等		27,464			
11 立替金		6,218		10,931	
12 貸倒引当金		8,830		7,760	
流動資産合計		914,381	13.1	744,597	11.0
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1 建物	6	905,361		900,346	
2 構築物		8,110		7,811	
3 工具器具備品		39,989		35,931	
4 土地	6	2,570,000		2,570,000	
有形固定資産合計		3,523,460	50.5	3,514,089	52.1
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		161,163		156,798	
2 その他		14,375		14,329	
無形固定資産合計		175,538	2.5	171,128	2.5

区分	注記 番号	第29期 (平成15年3月31日)		第30期 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		109,411		197,770	
2 関係会社株式		2,137,000		2,030,000	
3 出資金		20,361			
4 破産更生債権等	1	4,078,248		4,121,736	
5 長期差入保証金		87,400		87,008	
6 貸倒引当金		4,068,887		4,110,324	
投資その他の資産 合計		2,363,535	33.9	2,326,191	34.4
固定資産合計		6,062,535	86.9	6,011,409	89.0
資産合計		6,976,916	100.0	6,756,006	100.0

区分	注記 番号	第29期 (平成15年3月31日)		第30期 (平成15年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	91,251		66,365	
2		一年以内返済の 長期借入金	11,040			
3		一年以内返済の リース債務	20,406		20,561	
4		一年以内償還予定社債	2,000,000		2,000,000	
5		未払金	245,748		124,841	
6		未払費用	5,769		40,655	
7		未払法人税等	7,054		1,755	
8		未払事業所税	2,898		1,511	
9		未払消費税等			6,694	
10		前受金	15,040		14,613	
11		預り金	27,439		3,001	
12		返品調整引当金	6,300		6,100	
13		債務保証損失 引当金	41,437			
14		その他	700		700	
		流動負債合計	2,475,084	35.5	2,286,799	33.8
固定負債						
1	3	長期借入金	1,890,180		1,882,500	
2		繰延税金負債	152		3,826	
3		リース債務	17,561		12,362	
4		預り保証金	20,160		40,557	
5	6	長期未払金	1,592,272		1,558,932	
		固定負債合計	3,520,326	50.4	3,498,179	51.8
		負債合計	5,995,410	85.9	5,784,978	85.6
(資本の部)						
	4	資本金	6,843,960	98.1	6,843,960	101.3
資本剰余金						
1	5	資本準備金	935,914			
		資本剰余金合計	935,914	13.4		
利益剰余金						
1		当期末処分利益	6,769,823		5,849,343	
		利益剰余金合計	6,769,823	97.0	5,849,343	86.6
		その他有価証券 評価差額金	209	0.0	5,273	0.1
	7	自己株式	28,754	0.4	28,862	0.4
		資本合計	981,505	14.1	971,028	14.4
		負債・資本合計	6,976,916	100.0	6,756,006	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1,4						
1 製品売上高		958,804			383,765		
2 その他売上高		722,274	1,681,079	100.0	432	384,197	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
製品期首たな卸高		29,765			22,735		
当期製品製造原価		918,211			208,157		
合計		947,977			230,893		
他勘定振替高	2	3,127			726		
製品期末たな卸高		22,735			23,946		
差引計		922,114			206,220		
2 その他売上原価		734,190	1,656,304	98.5	86	206,307	53.7
売上総利益			24,774	1.5		177,890	46.3
販売費及び一般管理費	3		1,046,862	62.3		139,542	36.3
営業利益又は 営業損失()			1,022,088	60.8		38,348	10.0
営業外収益							
1 受取利息		21,171			18		
2 有価証券利息		20,324			438		
3 受取配当金		100			6		
4 不動産賃貸料収入	1	47,653			9,932		
5 業務受託管理料	1	27,016					
6 雑収入		10,965	127,232	7.6	10,689	21,085	5.5
営業外費用							
1 支払利息	1	202,054			49,973		
2 社債利息		120,130			17,950		
3 新株発行費		32,519					
4 不動産賃貸原価		6,078			2,447		
5 雑損失		4,173	364,957	21.7	82	70,453	18.4
経常損失			1,259,813	74.9		11,019	2.9

区分	注記 番号	第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		107,455			
2 新株引受権戻入益		61,300			
3 保険解約益		917			
4 前期損益修正益		40,923			
5 貸倒引当金戻入益			210,596	12.5	1,070
特別損失					
1 関係会社株式評価損		60,600			
2 貸倒引当金繰入額		1,338,375			
3 投資有価証券評価損		385,241			
4 固定資産除却損	5	539,266			
5 子会社整理損		150,339			
6 投資有価証券売却損		122,779		90	
7 特別退職金				3,637	
8 その他		214,171	2,810,775	167.2	3,728
税引前当期純損失			3,859,992	229.6	13,678
法人税、住民税 及び事業税			7,054	0.4	1,755
当期純損失			3,867,046	230.0	15,433
前期繰越損失			2,902,777		5,833,909
当期末処理損失			6,769,823		5,849,343

製造原価明細書

区分	注記 番号	第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	2	79,783	8.5	37,993	20.2
2 労務費		104,343	11.2	24,065	12.8
3 経費		751,985	80.3	126,260	67.0
当期総製造費用		936,112	100.0	188,319	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,784		29,685	
合計		947,896		218,005	
期末仕掛品たな卸高		29,685		9,847	
当期製品製造原価		918,211		208,157	

脚注

第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。
2 経費の主な内訳は、下記のとおりです。 外注加工費 637,159千円 編集費 26,587千円	2 経費の主な内訳は、下記のとおりです。 外注加工費 91,688千円 編集費 4,108千円

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		1,456	0.2		
2 労務費		998	0.1		
3 経費		731,735	99.7	86	100.0
その他売上原価		734,190	100.0	86	100.0

【損失処理計算書】

		第29期 株主総会承認日 (平成15年 6 月27日)		第30期 株主総会承認日 (平成15年 9 月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			6,769,823		5,849,343
損失処理額					
資本準備金繰入額			935,914		
次期繰越損失			5,833,909		5,849,343

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>第29期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>
<p>当社は、前期338百万円、当期に1,022百万円の営業損失を計上しており、また、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社としましては、当期中に大規模な事業リストラクチャリングを敢行し、本社ビルへの事業所統合、固定資産の除却及び売却処分、また当期3月度には希望退職制度の実施により、今後1年間で325百万円(人件費246百万円を含む)の費用圧縮に努め、高効率の経営体への変貌を遂げるべく経営努力を行ってまいりました。</p> <p>次年度以降も、引き続きかかるリストラクチャリングの効果定着を強力に推し進め、営業力強化のために営業部を独立事業部とし、収益性の高い商品・サービスの販売に注力してまいります。さらに、子会社であります株式会社アビリティエージェントを吸収合併することにより、看護師をはじめとした医療従事者の人材紹介事業を当社に取り込み、既存事業との更なる相乗効果を高めることにより、営業利益63百万円を予定しております。また、1年以内償還予定の転換社債につきましては、当社大株主でもありますソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等に償還期限の延長等を要請しており、その実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前々期338百万円、前期1,022百万円の営業損失を計上しており、また、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当期は、3月から6月に決算期が変更となったため、3ヶ月間の変則決算期間となりましたが、前期迄に敢行してまいりました大規模なリストラクチャリングの効果、厳格な予算統制にもとづいた事業運営、並びに原価・経費コントロールの徹底により、単体の営業利益38百万円を計上し、黒字転換を実現することができました。</p> <p>次年度につきましても、引き続き厳格なる予算統制に基づく収益力の強化に加え、新たなる事業の柱を構築するべく、営業部を事業開発部へ組織改編し、さらに子会社であります株式会社アビリティエージェントを8月に吸収合併することにより、看護師の人材紹介事業を当社に取り込み、既存事業との一層の相乗効果を高めて行くことにより、営業利益を確保してまいります。加えて、本年10月、新たにソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等を割当先とする2,000百万円の転換社債型新株予約権付社債の発行を予定しており、かつ同日に1年以内償還予定の転換社債を全額償還の予定であります。その実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づき時価法 (評価差額は、全部資本直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品及び仕掛品のいずれも個別法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 取得原価の10%を残存価額として以下の方法によっております。 本社ビル 耐用年数50年による定額法によっております。 その他 以下の耐用年数による定率法によっております。 建物附属設備 10年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 4年から20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内利用可能期間(5年)に基づき償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(当期末以前2月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。 (3) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係わる損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3)

項目	第29期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当期から、同会計基準及び同適用指針によってあります。 なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載してあります。</p>	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
不動産賃貸に係わる本社建物の減価償却費及び水道光熱費については、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、不動産賃貸収入（営業外収益）との対応をより明瞭に図るため、当会計期間より不動産賃貸原価として営業外費用に計上する方法に変更いたしました。この変更により、営業損失が6,078千円減少しますが経常損失、税引前当期純損失に与える影響はありません。	

表示方法の変更

第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「特別退職金」は特別損失の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「特別退職金」の金額は17,219千円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 (平成15年3月31日)	第30期 (平成15年6月30日)
<p>1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 破産更生債権等 2,828,136千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、92,116千円であります。</p> <p>3 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 長期借入金 1,882,500千円</p> <p>4 授権株式数 普通株式 154,890,000株 発行済株式総数 普通株式 66,930,036株</p> <p>5 平成13年6月開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 1,354,372千円 平成14年6月開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 3,805,475千円</p> <p>6 本社の土地、建物についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしております。 (1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産 土地 2,570,000千円 建物 884,170千円 計 3,454,170千円 (2) セールスアンドリースバックにより調達した資金 長期未払金 1,494,741千円</p> <p>7 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式134,198株であります。</p> <p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が209千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9 資本の欠損 資本の欠損は、6,798,578千円であります。</p>	<p>1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 破産更生債権等 2,871,624千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、101,488千円であります。</p> <p>3 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 長期借入金 1,882,500千円</p> <p>4 授権株式数 普通株式 154,890,000株 発行済株式総数 普通株式 66,930,036株</p> <p>5 平成13年6月開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 1,354,372千円 平成14年6月開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 3,805,475千円</p> <p>6 本社の土地、建物についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしております。 (1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産 土地 2,570,000千円 建物 880,017千円 計 3,450,017千円 (2) セールスアンドリースバックにより調達した資金 長期未払金 1,491,898千円</p> <p>7 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式136,596株であります。</p> <p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が5,273千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9 資本の欠損 資本の欠損は、5,878,205千円であります。</p> <p>10 売掛金 株式会社日本ブレーンセンターとの業務提携契約解消について和解交渉が行われており、これに伴い売掛金59,342千円が未回収となっております。</p>

(損益計算書関係)

第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 51,341千円 不動産賃貸料収入 31,114千円 業務受託管理料 25,016千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 見本品(販売費及び一般管理費) への振替 3,127千円</p> <p>3 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 43,980千円 給料手当 424,187 福利厚生費 56,312 貸倒引当金繰入額 3,830 借地借家料 67,889 減価償却費 59,969 リース料 68,172</p> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約50%であり、一般管理費の割合は約50%であります。</p> <p>4 返品調整引当金繰入額 6,300千円 返品調整引当金戻入額 6,500千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容</p> <p>建物 19,781千円 工具器具備品 124,484千円 ソフトウェア 395,000千円</p> <p>計 539,266千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 16,935千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 見本品(販売費及び一般管理費) への振替 726千円</p> <p>3 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 9,977千円 給料手当 50,327 福利厚生費 7,800 外注サービス費 7,751 支払報酬 15,468 減価償却費 10,968</p> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約40%であり、一般管理費の割合は約60%であります。</p> <p>4 返品調整引当金繰入額 6,100千円 返品調整引当金戻入額 6,300千円</p>

(リース取引関係)

第29期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				第30期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備 品	191,838	110,543	81,294	工具器具備 品	186,964	115,810	71,154
ソフトウェア	71,153	48,211	22,942	ソフトウェア	71,153	51,768	19,384
合計	262,992	158,755	104,237	合計	258,118	167,579	90,539
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		53,455千円		1年内		50,882千円	
1年超		56,799千円		1年超		45,148千円	
合計		110,254千円		合計		96,030千円	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		100,883千円		支払リース料		22,478千円	
減価償却費相当額		93,028千円		減価償却費相当額		21,475千円	
支払利息相当額		9,484千円		支払利息相当額		825千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第29期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び第30期(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第29期 (平成15年3月31日現在)	第30期 (平成15年6月30日現在)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,679千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">17,403千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">19,083千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(純)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,656,037千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">952,023千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">65,241千円</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損否認</td> <td style="text-align: right;">44,323千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,305,328千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">5,022,954千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金繰入超過額	1,679千円	債務保証損失引当金繰入	17,403千円	評価性引当金	19,083千円	繰延税金資産(純)	千円	貸倒引当金繰入超過額	1,656,037千円	有価証券評価損否認	952,023千円	貸倒損失否認	65,241千円	子会社整理損否認	44,323千円	税務上の繰越欠損金	2,305,328千円	評価性引当金	5,022,954千円		円	繰延税金資産計	千円	その他有価証券評価差額金	152千円	繰延税金負債計	152千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">17,403千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">18,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(純)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,656,037千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">952,023千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">65,241千円</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損否認</td> <td style="text-align: right;">40,660千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,243,100千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">4,957,063千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,826千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,826千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金繰入超過額	1,595千円	債務保証損失引当金繰入	17,403千円	評価性引当金	18,999千円	繰延税金資産(純)	千円	貸倒引当金繰入超過額	1,656,037千円	有価証券評価損否認	952,023千円	貸倒損失否認	65,241千円	子会社整理損否認	40,660千円	税務上の繰越欠損金	2,243,100千円	評価性引当金	4,957,063千円		千円	繰延税金資産計	千円	その他有価証券評価差額金	3,826千円	繰延税金負債計	3,826千円
返品調整引当金繰入超過額	1,679千円																																																								
債務保証損失引当金繰入	17,403千円																																																								
評価性引当金	19,083千円																																																								
繰延税金資産(純)	千円																																																								
貸倒引当金繰入超過額	1,656,037千円																																																								
有価証券評価損否認	952,023千円																																																								
貸倒損失否認	65,241千円																																																								
子会社整理損否認	44,323千円																																																								
税務上の繰越欠損金	2,305,328千円																																																								
評価性引当金	5,022,954千円																																																								
	円																																																								
繰延税金資産計	千円																																																								
その他有価証券評価差額金	152千円																																																								
繰延税金負債計	152千円																																																								
返品調整引当金繰入超過額	1,595千円																																																								
債務保証損失引当金繰入	17,403千円																																																								
評価性引当金	18,999千円																																																								
繰延税金資産(純)	千円																																																								
貸倒引当金繰入超過額	1,656,037千円																																																								
有価証券評価損否認	952,023千円																																																								
貸倒損失否認	65,241千円																																																								
子会社整理損否認	40,660千円																																																								
税務上の繰越欠損金	2,243,100千円																																																								
評価性引当金	4,957,063千円																																																								
	千円																																																								
繰延税金資産計	千円																																																								
その他有価証券評価差額金	3,826千円																																																								
繰延税金負債計	3,826千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、税引前当期純損失を計上しているため、記載してありません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、税引前当期純損失を計上しているため、記載してありません。</p>																																																								
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。</p> <p>この税率の変更による影響はございません。</p>	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異のうち、平成16年6月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年7月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。</p> <p>この税率の変更による影響はございません。</p>																																																								

(1 株当たり情報)

第29期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)
1株当たり純資産額 14.69円	1株当たり純資産額 14.54円
1株当たり当期純損失 98.79円	1株当たり当期純損失 0.23円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はございません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第29期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)
当期純損失(百万円)	3,867	15
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,867	15
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,142	66,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 8,510,638株	第1回無担保転換社債 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 8,764,241株

(重要な後発事象)

第29期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)
	平成15年7月8日開催の当社取締役会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権の発行について決議いたしました。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。
平成15年8月1日をもって株式会社アビリティエージェンツとの合併を予定しており、詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。	当社は、株式会社アビリティエージェンツと平成15年8月1日をもって合併いたしました。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。
	平成15年9月30日をもってホームスタイル株式会社との株式交換を予定しており、詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。
	平成15年8月28日開催の当社取締役会において、第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を、平成15年9月26日の株主総会の特別決議事項に付すことを決議いたしました。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。
	平成15年9月26日開催予定の取締役会決議を前提とし、平成16年2月18日満期第1回無担保転換社債20億円全額を、買入消却いたします。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)リビングファースト	79,259
		デジタルアーツ(株)	78,400
		(株)ラストリゾート	22,000
		(株)ブレン企画	15,000
		(株)スピードグループ	1,611
		(株)インフォストックドットコム	1,500
		エイジーコーポレーション(株)	0
		(株)ムービーネットインターナショナル	0
		(株)不思議ネットワーク	0
		(株)ラブロス	0
小計			197,770
計			197,770

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	950,302			950,302	49,956	5,014	900,346
構築物	11,454			11,454	3,643	298	7,811
工具器具備品	83,819			83,819	47,888	4,057	35,931
土地	2,570,000			2,570,000			2,570,000
有形固定資産計	3,615,577			3,615,577	101,488	9,371	3,514,089
無形固定資産							
ソフトウェア	311,922	10,791		322,713	165,915	15,156	156,798
その他	16,411			16,411	2,081	46	14,329
無形固定資産計	328,333	10,791		339,125	167,996	15,202	171,128
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円) (注) 1		6,843,960			6,843,960
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	66,930,036			66,930,036
	普通株式 (注) 1 (千円)	6,843,960			6,843,960
	計 (株)	66,930,036			66,930,036
	計 (千円)	6,843,960			6,843,960
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (千円)				
	株式払込剰余金 (注) 2 (千円)	935,914		935,914	
	その他資本剰余金 (千円)				
	計 (千円)	935,914		935,914	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)				
	任意積立金 (千円)				
	計 (千円)				

(注) 1 当期末における自己株式数は、136,596株であります。

2 当期減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,077,717	49,197	0	8,830	4,118,084
返品調整引当金	6,300	6,100	0	6,300	6,100
債務保証損失引当金	41,437	0	41,437	0	0

(注) 1 貸倒引当金のうち当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 返品調整引当金のうち当期減少額(その他)は、売上高に対する返品実績率による洗替額であります。

3 債務保証損失引当金の目的取崩しと、貸倒引当金繰入額41,437千円を相殺しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	331
預金の種類	
当座預金	436,315
普通預金	890
その他の預金	4,163
小計	441,370
合計	441,701

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)トータル・メディカル	2,310
合計	2,310

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年8月	2,310
合計	2,310

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本ブレーンセンター	59,342
日本出版販売(株)	12,911
(株)トーハン	10,781
(株)アビリティエージェント	10,605
聖マリアンナ医科大学病院	6,615
その他	101,565
合計	201,821

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{91}$
274,843	403,407	476,429	201,821	70.2	53

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 製品

内訳	金額(千円)
書籍	23,946
合計	23,946

5) 仕掛品

内訳	金額(千円)
就職情報提供事業	1,135
医療情報提供事業	8,712
合計	9,847

6) 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)東京プロデュース	1,855,510
創造生活(株)	497,070
(株)アイタウン	335,609
(株)ユニークデジタル	316,617
(株)アイクリエイティブ	225,054
その他	891,874
合計	4,121,736

7) 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)アビリティエージェント	2,030,000
その他	0
合計	2,030,000

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アイ・エム・ジェイ	14,936
(株)山一印刷	5,470
シーオーエル(有)	2,811
(株)リプラス	2,780
ヤフー(株)	2,625
その他	37,741
合計	66,365

2) 一年以内償還予定社債

区分	金額(千円)
第1回無担保転換社債	2,000,000
合計	2,000,000

(注)発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)アビリティエージェント	1,882,500
合計	1,882,500

4) 長期未払金

相手先	金額(千円)
オリックスリアルエステート(株)	1,491,898
日鐵リース(株)	52,140
昭和リース(株)	8,402
東銀リース(株)	4,831
その他	1,659
合計	1,558,932

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	6月30日
株券の種類	1,000株券 1,000,000株券 10,000株券 10,000,000株券 100,000株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、不所持株券の交付、分割、併合、喪失、汚損、毀損により再発行する場合は、株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|---|---------------------|--|--------------------------|
| 1 | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号(特定子会社の異動) | 平成15年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| 2 | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成14年4月1日
(第29期) 至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| 3 | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第2号の2(新株予約権の
発行) | 平成15年7月11日
関東財務局長に提出。 |
| 4 | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第2号(新株発行) | 平成15年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号(特定子会社の異動) | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社 デジタルブレン
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純

関与社員 公認会計士 小 林 昌 敏

関与社員 公認会計士 藤 野 勝 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルブレンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュフロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルブレン及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュフローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前期1,366百万円、当期に2,208百万円の営業損失を計上し、また、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年9月26日

株式会社 デジタルブレン
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純

関与社員 公認会計士 小 林 昌 敏

関与社員 公認会計士 藤 野 勝 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルブレンの平成15年4月1日から平成15年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルブレン及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前々期1,366百万円、前期に2,208百万円の営業損失を計上し、また、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社 デジタルブレン
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純

関与社員 公認会計士 小 林 昌 敏

関与社員 公認会計士 藤 野 勝 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルブレンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルブレンの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前期338百万円、当期に1,022百万円の営業損失を計上し、また、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年9月26日

株式会社 デジタルブレン
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純

関与社員 公認会計士 小 林 昌 敏

関与社員 公認会計士 藤 野 勝 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルブレンの平成15年4月1日から平成15年6月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルブレンの平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前々期338百万円、前期に1,022百万円の営業損失を計上し、また、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。